

財政・税制

1 財政構造改革

* 地方財政三位一体改革は 特集 1 を参照

2002 年

7. 1	政策提言か調整型か。諮問会議のあり方、月内協議。竹中経財相、使い分け探る	7. 1 NM3
7.13	地方に税源を移譲。首相「解散より改革優先」	7.13 NE1
7.17	歳出大幅削減求める、2003年度予算で諮問会議民間メンバー。「経済活性化へ法人減税財源に」	7.18 MM1
7.18	経済財政運営、基本方針第2弾、首相、きょう7閣僚に具体化指示。民営化推進を軸に	7.19 MM1 NM7
7.18	同友会セミナー、小泉政権の評価割れる	7.19 NM5
7.19	公共事業9計画、廃止・縮小。首相、きょう指示。予算、柔軟に配分。総額のGDP比、10年前水準に	7.19 NM1
7.20	大胆な歳出改革を本格減税に生かせ(社説)	7.20 NM2
8. 3	予算改革/景気重視を掛け声に終わらずな(社説)	8. 3 YM3
8. 4	2003年度予算/首相の変節が疑われている(社説)	8. 4 MM5
8. 7	概算要求基準/国債の歯止めはどうした(社説)	8. 7 MM5
8. 7	来年度予算/改革がばやけてきた(社説)	8. 7 AM2
8.20	(小泉財政改革/削れるか歳出のムダ-1-)淘汰される港。「国が面倒見る時代じゃない」	8.20 TM7
8.22	(小泉財政改革/削れるか歳出のムダ-2-)ハコモの行政。「つい、何かつくろうと...」	8.22 TM9
8.28	首相、補助金削減を指示。経財諮問会議、構造改革へ集中審議	8.29 YM2 AM2
8.30	閣僚の「宿題」、合格点遠く...。踏み込み不足、目立つ役所の“手伝い”	8.31 TM9
8.30	経財会議、制度改革集中審議、成果の一方...腰重い省庁、宿題のこす	8.31 AM5
9. 1	予算改革/外国に出来てなぜできぬ(社説)	9. 1 MM5
9. 2	歳出構造改革はトップダウンで進めよ(社説)	9. 2 NM2
9.10	「財務省は改革にネガティブ」いらだつ首相、財務相が明かす	9.10 AE2
9.27	執行・実現の実行力、改造内閣は問われる。経済財政諮問会議議員・牛尾治朗氏に聞く。改革進めさらに景気回復	9.27 TM7
10. 1	小泉改造内閣/デフレ脱却へ大車輪で取り組み(社説)	10. 1 YM3
10. 1	金融健全化とデフレ脱却に総力あげよ(社説)	10. 1 NM2
10. 6	アナウンスなき政策転換、財政から金融、加速。首相、限られる選択肢	10. 6 AM3
10.18	アナウンスなき政策転換。所信表明、与党幹部も厳しく批判。「何のための臨時国会か」。補正も公的資金新法もなし、有事法案は先送り(スキャナー)	10.19 YM3
10.18	国民より国会対策を優先。所信表明、野党の追及回避狙う。ペイオフ延期、国債30兆円枠突破、「政策転換」だんまり(核心)	10.19 TM3
10.19	首相所信表明/デフレ脱却への決意が見えない(社説)	10.19 YM3
10.21	30兆円枠、首相、柔軟姿勢も示唆	10.22 AM1
10.31	政府、デフレ長期化容認へ。2003年度中の脱却目標。1年延期を検討	11. 1 TM1,2
11. 6	経済財政白書、構造改革強く訴え。税制、正面から分析。税制、「法人減税で活力」強調。景気、当面の回復力は「脆弱」。デフレ、依然歯止めかからず。不良債権、事業の見極め求める	11. 6 AM10
11. 6	経済財政白書/「構造改革」でデフレは脱却できぬ(社説)	11. 6 YM3
11. 6	民主に積極財政論。国債新規発行も視野。内部に反発も	11. 6 MM5
11. 7	小泉改革援護白書パート (社説)	11. 7 NM2
11. 8	経済財政白書/日本の将来像が見えない(社説)	11. 8 AM2
11.10	地方分権/掛け声だけに終わらせるな(社説)	11.10 MM5
11.25	2003年度予算、30兆円枠突破。首相が明言	11.26 TM2
12.11	歳出抑制「目標」2004年度も。前年度水準以下。構造改革展望に明記へ	12.12 YM2

2002 年

12.20	塩川財務相、本紙に寄稿／行き過ぎた円高是正。産業・金融、再生へ努力を。デフレに強い危機感。円安志向にじます	12.20 NM1,5
12.20	2003年度予算財務省原案／歳出。大胆改革、かけ声倒れ。道路・財源、成果乏しく。コスト削減は前進。重点4分野、都市再生に手厚く、次世代ネット技術5000億円	12.20 NE2
12.20	小泉改革に手詰まり感。緊縮型予算、与党内に不満。政策転換求める声	12.21 NM2
12.25	予算政府案／歳出構造に切り込め（社説）	12.25 TM4
12.25	来年度予算案／中途半端に終わった歳出改革（社説）	12.25 YM3
12.27	「小泉改革」は今。強まる失速感。公約ドミノ倒し。「国民は我慢を」は堅持	12.27 MM3

2003 年

1. 6	国の研究費配分、官僚主導に風穴。総合科学技術会議、査定方式導入。専門家の声反映	1. 6 NM23
1. 7	予算管理、複数年度で。諮問会議、財務省検討。歳出規模を抑制。社会保障などに一括配分	1. 7 NM5
1. 7	自民運動方針案、公共事業路線に回帰。小泉構造改革は後退	1. 8 TM1
1. 7	本間氏、事務局長に。諮問会議、提言力を充実	1. 8 NM5
1. 7	自民運動方針案、公共事業路線に回帰。小泉構造改革は後退	1. 8 TM1
1. 8	予算執行調査、対象を倍増へ。財務省、約80事業に	1. 8 NM5
1.10	無人偵察機の研究費を計上。防衛庁、2億6000万円	1.10 AM3
1.12	障害者支援2事業、厚労省、補助金打ち切り。拡充方針一転、来年度から。自治体は反発	1.12 MM27
1.15	竹中経財相、「複数年度」財政に意欲。2004年度予算導入を視野。諮問会議で検討も	1.16 AM8
1.16	環境省分60億円、エネルギー特別会計、「環境税」への道筋見えず（社会部）	1.16 YM15
1.16	2007年度まで、国債発行40兆規模。「改革と展望」改定固まる	1.17 YM9 AM3
1.16	「複数年予算」検討へ。財政審、新会長に貝塚氏	1.17 NM5 MM3
		AM11
1.20	「情報公開」を「安全保障」が後押し。オープンソースに脚光。総務省も調査研究費（YOU館）	1.20 ME1
1.20	デフレ克服2年先送り。諮問会議が中期展望決定。政策運営、手詰まり	1.21 NM5 MM9
		YM9
1.21	2003年度、新規高速道、143キロ開通。総延長、計画の64%に	1.22 TM3
1.22	原発交付金の剰余分積み立て。経産省、用途明確に	1.22 NM5
1.23	国債30兆突破。「大した公約違反でない」。予算委で小泉首相。インフレ目標は慎重	1.23 TE1 NE1
		AE1
1.24	2003年度予算案、国会に提出	1.24 NE2 TE2
1.24	補助金5年連続最高。2003年度予算案、1.1%増22兆3234億円。特殊法人向け、切り込み不足。社会保障関係が膨張	1.25 NM5 TM9
		AM2
1.28	予算執行監視へ新組織設置を！財務相が構想表明。「屋上屋」と批判も	1.29 YM9
1.29	民主独自予算案、20兆円超を用途変更	1.30 NM5
1.29	環境対策でなぜ刑務所整備？「公共事業のためのこじつけ」。財務相、思わず本音	1.30 TM3 AM9
1.30	予算の複数年度管理導入論、「議論必要」思惑には差。推進派、財政の効率化期待。財務省、査定の廃止を警戒	1.30 AM9
1.31	3年目の経済財政諮問会議、問われる結果責任。デフレ問題、年金改革、複数年度予算	1.31 MM9
2. 2	10兆円規模の2次補正主張。亀井氏	2. 3 AM4
2. 3	民主予算対案、8兆円余、歳出を削減、雇用創出に配分提案	2. 4 AM3
2. 5	民主党、雇用重視の対案。「次の内閣」予算案決定。政権能力アピール	2. 6 AM4 TM2
2. 5	国債残高、2016年度に900兆円。財政難構造放置なら。財務省試算	2. 6 AM8
2. 7	地方財政計画、82兆2100億円、2年連続減。閣議決定	2. 7 NE2 TE2
2.12	民主党が予算案。需要喚起狙い歳出構造見直し。政府との違い強調し論戦	2.12 YM14
2.19	予算管理の多様化検討。財務相	2.19 NE2
2.25	公共事業軸に1.7兆円減提案。野党、予算案組み替え	2.25 AE2 NE2
3. 1	「子育て支援」前面に。2003年度女性関係予算案	3. 1 TM11
3. 3	小泉首相「特別会計見直す」。歳出改革、検討委で問題洗い出し	3. 4 MM1

2003 年

3. 4	2003年度予算案が衆院通過	3. 5	TM2
3. 6	首相、構造改革路線「転換せず」。参院答弁	3. 6	AE2
3. 8	国家予算、事後評価、成果を重視。経財諮問会議の民間議員提言へ。翌年度分に反映	3. 9	AM3 TM3
3.10	「複数年度予算」、諮問会議が議論	3.11	NM5
3.10	予算編成、事後重視、一部で先行。2004年度予算で。経財諮問会議が合意	3.11	AM9
			YM11
3.10	税収見積もり見直し検討へ	3.11	AM9
3.11	「予算を前倒し執行」塩川氏表明	3.11	AE2
3.12	51事業の予算執行調査実施へ。財務相が表明	3.13	YM10
3.14	2003年度は225大学、5分野611件申請。研究予算重点配分	3.15	MM2
3.16	自民・麻生氏、「補正5兆円必要」。民主・岡田氏は編成反対	3.17	NM2 AM3
3.17	前倒し執行「考えない」。予算で財務事務次官	3.18	AM11
3.17	財務省、予算査定、成果重視に。民間にならない事後評価	3.18	NM5
3.18	特会執行、重点チェック。財務省、2003年度予算調査方針	3.19	MM11
			TM9 AM12
3.25	構造改革「遅れている」。経済財政諮問会議、民間議員4人が首相に辛口提言	3.26	AM11
3.28	2003年度予算が成立	3.29	TM1,9
			AM4
3.28	2003年度予算成立。需要追加へ補正焦点。不良債権処理支援、税制論議も始動	3.29	NM5
			AM11
4. 3	自民、小泉政権に補正圧力。江藤・亀井派、「真水10兆円」政策提言	4. 4	NM2
4. 3	復興支援、首相、補正を示唆	4. 4	TM1
4. 9	教育予算の削減、民間議員が要望。経済財政諮問会議	4.10	AM4
4. 9	経済財政諮問会議、歳出構造改革で関係閣僚と議論	4.10	MM9
4.15	動き出す予算制度改革。成果重視、大胆に配分。経済活性化へ抜本策探る	4.15	NM5
4.15	国の予算、全体で347兆円。2002年度分、自民試算。一般会計の4.3倍に	4.16	NM5
5. 1	経済財政諮問会議に対抗、自民が新「調査会」発足	5. 2	MM5
5. 4	補正予算の計上『やむを得ない』、自民・相沢氏	5. 5	TM2
5. 8	「竹中氏は責任放棄」「与党の政策に冷淡」。経済運営に自民不満噴出	5. 9	AM4
5. 8	来年度の予算から「事後評価型」試行。経財諮問会議で一致	5. 9	AM11
5. 8	歳出削減分野を明記。経済財政諮問会議、2004年度予算編成について	5. 9	NM2
5. 8	経財諮問会議、補助金・税源移譲2協議会を設置	5. 9	NM5 TM7
5.27	一般歳出、来年度「今年度以下に」。財務相、公共事業費削る方針	5.28	AM3 MM9
5.28	予算改革、盛る。諮問会議「骨太方針2003」素案	5.28	NM1
5.28	来年度予算編成へ論議本格化。環境・福祉など重点配分。経産相が見直し案、数値目標も明示。財務省、歳出、今年度以下に抑える方針。公共工事など削減	5.28	NM5
5.28	諮問会議方針、予算に「複数年度」「事後評価」制。歳出抑制に新手法。重点分野に配分しやすく。年金改革、厚労省案との対立鮮明	5.29	YM9
6. 8	年金改正、深まる対立。潜在的国民負担率/厚労省「60%以上」。諮問会議「活力をそぐ」	6. 8	MM2
6. 9	2004年度予算大幅削減なしなら一般歳出49兆9000億円	6. 9	YE2
6. 9	諮問会議、財政審、予算、民需誘発に重点。2004年度、一般歳出は今年度以下	6.10	NM1,5
6. 9	複数年度予算導入へ。モデル事業、目標示し事後評価。諮問会議合意	6.10	AM2 YM2
6. 9	「経済活性化」など宣言。経財会議、基本方針の骨子公表	6.10	AM10
6. 9	歳出増、実質ゼロに。「年金給付下げ」。財政審『予算』改革路線を堅持。2004年度予算、財政審建議	6.10	MM1,11
			TM3 YM11
6.10	国民負担50%程度、明記。骨太の方針2003原案明らかに。歳出全体を削減	6.11	NM1,5
6.12	デフレ克服、早期に。経済財政諮問会議基本方針原案、「三位一体」触れず	6.13	YM2,9
6.12	国民負担率「50%程度」。経済財政諮問会議、歳出全体の抑制も提示	6.13	AM11
6.12	予算編成、歳出改革を堅持。骨太方針素案、諮問会議公表	6.13	NM5

2003 年

6.13	「骨太」第三弾／三位一体改革抜きでは「作文」だ（社説）	6.13	YM3
6.13	社会保障費削減を警戒。自民部会、国民負担率50％に反論	6.14	TM9
6.13	国民負担率、厚労省反論、社会保障の独自試算公表	6.14	AM11
6.16	システム予算、厳格査定。財務省、複数年度でコスト評価	6.16	NM1
6.18	「閣議決定させるな」「有権者に見放される」。補助金削減、自民が反発	6.19	AE2
6.19	自民、骨太方針を承せず。補助金削減など異論噴出。閣議決定遅れる公算	6.20	AM2
6.19	11補助金で3兆円削減。三位一体改革、政府が方針	6.20	NM2
6.20	骨太方針を微修正。政府、自民に配慮。首相主導に変化	6.21	NM2 AM2
6.23	来年度予算で補助金削減。林財務省事務次官	6.24	NM5
6.23	小泉改革、見えぬ成果。野党追及も空回り。予算委集中審議	6.24	AM4 NM2
6.23	国民負担率、「目標」から「例示」へ。骨太方針最終案、きょう自民に提示	6.24	NM2
6.24	「骨太の方針」内容後退。社会保障改革など。修正案を自民了承	6.24	AE1 NE1
6.25	自民の要求で40力以上修正。「骨格守った」苦肉案。骨太方針、一部後退。予算編成、影響も	6.25	AM3 NM5 NM2
6.25	特殊法人などの財政負担、将来5.5兆円必要。財政審試算	6.25	NM5
6.25	諮問会議、骨太方針あす決定。首相主導へ機能強化を（ニュースなるほど）	6.25	NE3
6.25	国債残高500兆円突破。国の借金、1人525万円	6.26	YM2 NM5 NM2 TM1 AM2
6.26	「隠れ借金」財政むしばむ。政府保証債務58兆5856億円…。国債発行、歯止めかからず	6.26	AM12
6.26	経済財政諮問会議の「骨太方針」第3弾決定	6.27	AM1 NM7
6.26	補助金4兆円削減を決定。国・地方など7改革。経済財政諮問会議答申、「骨太」第3弾。国民負担増くっきり。見えぬ景気浮揚策。郵貯改革は問題提起だけ	6.27	TM1,9 AM12 YM3 NM5
6.26	諮問会議基本方針、首相また丸投げ状態。与党と対立の火種も残す	6.27	YM4 AM3
6.27	骨太改革／『作文』に終わらせるな（社説）	6.27	TM5
6.27	骨太の方針／君知るや地獄への道（社説）	6.27	AM2
6.27	小泉改革の停滞ぶり映す新骨太方針（社説）	6.27	NM2
6.27	「骨太の方針」閣議決定	6.27	NE2
6.28	「骨太」の内容後退。諮問会議、機能不全？族議員や官僚抵抗、推進力失い「修正」次々	6.28	NM5
6.30	小泉改革は空洞化？遠のく「財政収支の黒字化」。公共事業に「大なた」振るえず。実効伴なわぬ「再建」掛け声	6.30	AM8
6.30	無駄遣い、省庁別にミス。連結財務諸表、来年度、来年度にも。財務省方針。特別会計に時価会計	7. 1	NM5 TM8

2 予算編成

2002年度補正予算

2002 年

7.18	「本年度補正予算考えず」塩川財務相	7.19	TM9
7.28	秋の補正見送り、首相方針。国債30兆円堅持	7.29	YM2
9.4	補正予算編成『考えていない』、福田長官	9.4	TE2
9.4	株価下落、補正予算論議再燃も。与党内に政府批判の声	9.4	AE2
9.6	竹中経財相、補正予算に否定的見解	9.7	AM13
9.15	「大型減税より補正予算必要」。自民・古賀氏	9.16	MM3
9.19	今年度実質0.2%成長。政府見通し上方修正へ。名目成長率、マイナス0.6-0.7%	9.19	NE1
9.24	首相「補正予算組まぬ」	9.25	AM4
10.3	デフレ対策へ、補正要求強まる。与党、経済界、改革の痛み緩和。土地税制見直しへ。雇用対策、課題に	10.4	NM5 AM10
10.4	公共事業追加の補正編成を否定、首相	10.4	NE1
10.4	デフレ対策法案、一括処理。臨時国会、首相方針。補正予算も検討	10.5	AM1
10.4	「国債30兆円枠」に不要論。デフレ対策で浮上。補正予算、首相は強く否定	10.5	NM3
10.7	官房長官、補正予算編成を示唆。雇用対策など念頭に	10.7	TE1 AE1 NE1
10.7	抜本的経済対策求める声相次ぐ。政府・与党連絡会議	10.7	NE1
10.8	首相が補正予算示唆。総合対策みて判断。国債30兆円枠、再検討も	10.8	AE1 NE1 ME1
10.8	政府・与党、補正予算編成で合意。法人減税、見送りへ	10.9	AM1,11
10.8	補正予算編成、国債30兆円枠がけっぷち。「公約撤回」問われる首相	10.9	AM3
10.9	補正予算、『国債30兆円枠』焦点。株価さらに下落なら政策転換、大型編成も	10.10	TM9
10.9	株安・高まる補正論...なのに。景気「緩やかな持ち直し」。月例報告、基調判断変えず	10.10	NM5
10.10	(補正 VS. 減税 / 経済運営の焦点 - 上 -)デフレ圧力、政策揺らす。本間正明氏・経財諮問会議議員、従来型投資、効果続かず。野田毅氏・保守党党首、現状深刻、大胆な転換を	10.10	AM10
10.10	補正予算、国債30兆円枠突破、慎重な姿勢。福田官房長官	10.10	AE2
10.10	補正予算、首相、通常国会の意向。与党、早期編成論も。「大幅」要求、日増しに	10.11	AM1 NM1
10.10	国債30兆円枠、突破容認。財務省方針、補正予算に向け	10.11	YM1,11
10.10	補正予算、通常国会で。「セーフティーネット」中心に。政府・与党調整	10.11	MM2
10.11	(補正 VS. 減税 / 経済運営の焦点 - 中 -)キャノン社長・御手洗富士夫氏、税収確保、長期的視野で。野村総研主席研究員・リチャード・クー氏、財政出動、10兆円規模を	10.11	AM12
10.11	景気対策での大型補正否定。小泉首相	10.11	AE2
10.11	「減税はぜひ、補正も検討」竹中経財・金融相	10.11	NE2
10.11	30兆円枠突破示唆。首相、補正論議先送り狙う。財政出動は慎重	10.12	NM2 YM1,2
10.11	橋本派が経済政策を提言。2兆円超の先行減税、補正予算編成を	10.12	MM5
10.16	(経済運営の焦点 / 補正 VS 減税 - 下 -)「流動性の罨」外せるか。奥村洋彦学習院大学教授、公的金融、運用に責任持て。伊藤隆敏東大先端科学技術研究センター教授、インフレ目標、日銀掲げよ	10.16	AM12
10.16	臨時国会での補正予算否定。財務相	10.17	TM7
10.17	安全網拡充策、『補正必要ない』。財務次官	10.18	TM9
10.17	「安全網」で補正獲得へ。関係省庁、保証・基金を拡大	10.18	AM11
10.18	アナウンスなき政策転換。所信表明、与党幹部も厳しく批判。「何のための臨時国会か」。補正も公的資金新法もなし、有事法案は先送り(スカナー)	10.19	YM3

2002 年

10.21	衆院代表質問始まる。経済再生、議論深まらず。首相、具体策触れず。補正、今国会提出見送り	10.22	NM3 YM4
10.23	補正論議が再燃。閣内からも要求相次ぐ	10.23	AE2
10.23	金融緩和を首相「期待」。補正提出は否定	10.23	AE2
10.25	デフレ対策、2段階で。安全網、月末に決定。補正案、年明け提出。政府与党、30兆円枠突破へ。需要創出には力不足	10.26	AM3,11 NM1,2,3,5
10.26	デフレ対策/政府・与党は政策調整を急げ(社説)	10.26	YM3
10.30	総合デフレ対策決定。不良債権、2004年度に半減。査定強化・産業再生一体で。官民で再生機構	10.31	NM1,3,5,9 AM1,11,13
11. 2	柔軟かつ大胆、路線変えず。首相、『補正』編成を示唆	11. 3	TM2
11. 7	(2002政局スコープ)地方の声は「補正」一色。自民の全国政調会長会議で。地方選に危機感	11. 7	TM2
11.12	税収不足、国債で充当。補正予算方針固める。30兆円枠突破へ	11.12	AE1
11.13	2002年度補正、焦点は予算規模。政府と与党が激しく衝突も	11.13	MM5
11.13	2002年度税収不足、国・地方で4兆円。政府、補正編成に着手	11.14	NM1
11.14	補正、5兆円軸に調整。デフレ対策2兆円強。税収不足で2~3兆円。景気重視に転換	11.15	AM1,8
11.14	補正予算編成を決定。首相ら協議、国債30兆円枠突破へ	11.15	TM1
11.14	財務相「15カ月予算」の可能性に言及。与党との妥協点を意識	11.15	NM5
11.15	補正予算、5兆円規模に。国債は3兆円の増発か	11.15	TE2
11.15	首相、22日に補正指示。財務相見通し	11.15	AE1
11.15	補正、都市型事業上積み。IT網を整備。羽田新滑走路、前倒し。大学の研究施設整備。追加歳出規模拡大も	11.15	NE1
11.15	補正予算、雇用増へ技術創業支援。安全網に1兆5000億円。社会資本整備1兆円	11.16	NM1 MM1
11.15	補正、6兆円規模も。政府検討、都市事業追加で調整	11.16	TM1
11.18	補正予算/編成は自然体で臨め(社説)	11.18	TM4
11.18	補正予算をデフレ脱却の突破口に(社説)	11.18	NM2
11.18	大型補正なら来年度は緊縮。塩川財務相意向	11.19	NM1
11.18	補正予算、与党、上積み迫る。公共事業、政府と攻防	11.19	NM1
11.18	国債30兆円枠、3兆円上回る。財務相が示唆。補正、具体策に注文も	11.19	NM5
11.19	雇用増へ3000-5000億円基金。ITなどの即戦力、転職支援助成。補正で政府調整	11.19	NM1
11.19	補正予算、与党、8兆円を要求。公共投資分3兆円。政府側と協議	11.20	AM1,20 YM1
11.19	追加歳出6兆円超要求。先行減税は1兆5000億円。補正で与党	11.20	NM1
11.19	経済同友会代表幹事、「5兆円補正を」	11.20	AM11
11.20	補正、事業規模は8兆円超	11.21	NM1,5 TM1
11.20	公共投資、1~3兆円で調整。政府・与党、補正予算協議続く	11.21	AM1
11.20	補正予算編成、国債30兆円枠、旗降ろす。財政改革に「宿題」残す	11.21	AM3
11.20	公共事業の積み増し反対。今井財政審会長	11.21	MM9
11.21	『財政健全化』は堅持。福田長官、補正予算編成で方針	11.21	TE2
11.21	補正予算、追加歳出4兆円前後。政府・与党、最終調整。国債5兆円弱追加	11.21	NE1
11.21	公共投資に1.5兆円。国債追加は5兆円。2002年度補正予算案、政府・与党合意。首相、政策を転換	11.22	AM1,4 NM1,5 TM1,3
11.21	転換?強化?あいまい決着。補正予算案、国債枠死守「35兆円」。政府・与党、食い違う規模	11.22	AM3 TM2
11.21	雇用保険料上げ見直し。財務相、補正で財政措置検討	11.22	AM2 NM3
11.22	補正予算/中身を問いたい(社説)	11.22	AM2
11.22	補正予算/今、財政で経済は良くならない(社説)	11.22	MM5
11.22	先行減税上積み。首相「十分な規模に」。補正編成指示	11.22	NE1 TE2 AE1
11.22	雇用保険料据え置きへ。補正予算、一般財源から支出	11.22	TE1 YE1

2002 年

11.22	補正予算で国交省、1兆3500億円要求へ。都市再生、地下鉄など	11.23	TM9
11.22	補正予算枠計3兆円、各省庁狙う。分捕り合戦、繰り返し? 厚労・経産省は基金へ投入狙う。「待ってました」農水省流に解釈	11.23	AM2
11.23	補正予算/即効性をいう以上は(社説)	11.23	TM4
11.23	デフレ脱却へ首相は大胆に政策転換を(社説)	11.23	NM2
11.23	心もとない安全網。雇用・中小企業対策、補正1.5兆円。総需要不足、雇って使う当てない。新味乏しく規模不十分、経産相も「厳しい」(スキャナー)	11.23	YM3
11.25	雇用保険料不足分、今年度補正予算で。引き上げ先送りで厚労相	11.26	YM2
11.25	雇用保険料上げ見送り。代替財源、補正に盛らず。財務・厚労省、国費・給付削減、調整なお難航。20日、諮問会議で対立。厚労相「来年度に使い果たす」。財務相「雇用者負担しんどい」	11.26	NM5 NE2
11.26	経産省要望は1兆3000億円に	11.26	AE2
11.26	雇用対策で7536億円。今年度補正、厚労省が要望	11.26	AE2 YE1 NE2
11.26	補正予算要求額、5省庁、4兆円超。安全網・公共投資、軸に	11.27	NM5
11.26	臨海副都心にパイオ研。経産が構想、補正で要望	11.27	AM13
11.26	補正予算要求案、雇用対策に7500億円、厚労省。経産省は安全網1兆円	11.27	TM8
11.26	農水省補正要求は2760億円	11.27	AM11
11.27	ITベンチャー支援規模を拡大。総務省、補正で	11.27	NM5
11.27	補正予算、首相が編成指示。税収不足の教訓を生かせ(ニュースなるほど)	11.27	NE3
11.27	都市再生基金に700億円。国交省、補正予算で要望	11.27	NE2
11.27	追加国債発行額『5兆円切りたい』、塩川財務相 焦点	11.28	TM9
11.27	国交省、都市再生事業に基金。補正要求総額1兆4300億円。建設業者の安全網も	11.28	TM9
11.27	国交など7省で計4兆7千億円。補正予算要望	11.28	AM11
11.27	ディーゼル車規制、運送会社助成、補正で6億円	11.28	NM39
11.28	2003年度の実質成長率、政府見通し、小幅プラスに。0-1%で調整。補正の織り込み	11.28	NM5
11.29	補正予算要望、実は従来型公共投資。目立つ「看板」替え。表題は都市・再生・環境	11.29	AM11
11.29	石原知事、羽田再拡張「補正で」。首相に早期着手を要請	11. 3	NM35
12. 4	補正で基金設け対応。雇用保険料率据え置きで	12. 4	AE2
12. 5	財政、予算の多年度化を。「補正で刺激」限界。本予算の中身見直しこそ。井堀利宏東大教授(経済教室)	12. 5	NM29
12. 5	国債4兆9700億円に。補正予算で財務省方針	12. 6	NM9
12. 6	緊急地域雇用特別交付金、補正で1600億円増額へ	12. 6	YE2
12.10	中小企業・雇用に各5000億円。補正予算の内訳固まる	12.10	AM8
12.11	補正予算案、中小金融対策4700億円。安全網に1兆5000億円	12.11	NM7
12.11	事業規模1兆48000億円。安全網整備に1兆5000億。補正予算、与党3党が了承	12.11	NE2
12.12	補正の実質追加歳出、4兆4000億円に。GDP1%押し上げ試算	12.12	NE2
12.12	補正予算案(改革加速プログラム)決定	12.13	NM5

2003 年

1.30	補正予算成立、財政規律・景気、板挟み。健全化目標は後退	1.31	AM11 NM5
2. 2	10兆円規模の2次補正主張。亀井氏	2. 3	AM4
3.16	自民・麻生氏、「補正5兆円必要」。民主・岡田氏は編成反対	3.17	NM2 AM3
4. 3	自民、小泉政権に補正圧力。江藤・亀井派、「真水10兆円」政策提言	4. 4	NM2
4. 3	復興支援、首相、補正を示唆	4. 4	TM1

2003年度予算

2002 年

7. 4	(視界不良の道路財源改革 - 上 -) 首相VS関係議員、使途拡大めぐり火花	7. 4	NM5
7. 5	(視界不良の道路財源改革 - 下 -) 消えた一般財源化 / 「見直し」で着地探る	7. 5	NM5
7. 8	2003年度予算、社会保障費を抑制。財務省方針、19兆円以下に	7. 8	NM1
7. 8	2003年度予算編成は先手が大事。与党3党一斉攻勢。内閣改造をにらむ。諮問会議、色あせる	7. 9	AM4 NM2
7.10	「非裁量的経費」と「裁量的経費」、厳格区分で歳出抑制。財務省、2003年度予算で新手法	7.10	AM9
7.12	2003年度予算概算要求、歳出減・国債抑制、実行か否か。政府・与党ともに譲らず。首相、收拾へ切り札なく。諮問会議逃げ腰目立つ	7.12	AM11
7.12	2003年度予算、制度改革と連動。歳出減へ首相指示方針	7.13	AM3
7.13	2003年度概算要求基準、個別上限見直し。公共事業除き2分類。一層の歳出抑制狙う	7.14	NM1
7.16	予算編成方針 / デフレ克服の視点が不可欠だ (社説)	7.16	YM3
7.17	省庁に政策競わせ配分。2003年度予算、要求基準で新方式。上限額なくし優先度で。財務省、年金・医療も聖域視せず	7.17	TM9
7.17	諮問会議民間議員、歳出削減で減税提案。概算要求基準へきょう意見書。企業負担軽く。歳出削減前途厳しく	7.17	NM5
7.17	外相、ODA予算増額めざす	7.17	NE2
7.17	制度改革案を指示。2003年度予算首相方針	7.18	AM1
7.17	2003年度予算、来月初に全体像。諮問会議、概算要求に反映	7.18	NM5
7.17	歳出大幅削減求める、2003年度予算で諮問会議民間メンバー。「経済活性化へ法人減税財源に」	7.18	NM1
7.17	財務省主導に民間抵抗。諮問会議意見書提出。与党、歳出減に反発確実	7.18	YM9
7.18	歳出削減、見えぬ道筋。2003年度予算編成、景気にらみ慎重論も	7.18	AM3
7.18	経済財政運営、基本方針第2弾、首相、きょう7閣僚に具体化指示。民営化推進を軸に	7.19	NM1 NM7
7.18	同友会セミナー、小泉政権の評価割れる	7.19	NM5
7.19	公共事業9計画、廃止・縮小。首相、きょう指示。予算、柔軟に配分。総額のGDP比、10年前水準に	7.19	NM1
7.19	公共事業改革で首相指示。歳出削減効果は不透明。国交省の長期計画、数合わせの恐れ	7.20	NM5
		AM2	YM8,9
7.20	大胆な歳出改革を本格減税に生かせ (社説)	7.20	NM2
7.20	来年度予算 / 道路特定財源に切り込め (社説)	7.20	AM2
7.22	小泉首相、法人税減税、検討へ。一層の歳出削減で	7.23	AM1
7.23	(追跡補助金) 歳出削減阻む厚い岩壁。政治が生み育て、制度で守り堅く。社会保障、文教、公共事業、「御三家」シェア9割	7.23	NM5
7.24	2003年度予算、一般歳出2年連続減額。諮問会議、民間議員提案へ	7.25	YM11
7.25	川口外相、ODA予算の削減論けん制	7.25	NE2
7.26	一般歳出5000億円削減。「47兆円程度」と明記。諮問会議民間議員提案	7.26	NM5 AM1
7.27	ODA提言、国益強調し削減牽制。歯止め効果は疑問	7.27	AM4
7.28	予算攻防、首相が先手。減税、歳出削減以上にできないか。10日で方針転換。概算要求基準は弾力的に。与党、官邸けん制	7.28	NM2
7.30	「1兆円減税」削除。経済財政諮問会議予算像修正案、財務省が巻き返し	7.31	AM1
7.31	国の財産、積極売却。2003年度予算「全体像」諮問会議が提示へ	7.31	NM5
7.31	「1兆円減税」明記せず。経済財政諮問会議、民間提案“骨抜き”に	8. 1	TM9
		YM9	AM7
8. 1	公共投資、減額幅が焦点。2003年度予算概算要求	8. 1	NM5
8. 1	公共投資、3%削減を軸に。概算要求基準、政府・与党が最終調整	8. 2	NM5
8. 1	「減税1兆円」削除。「予算像」最終案、交付税抑制を明記。経済財政諮問会議	8. 2	YM2,11

2002 年

8. 1	住宅・水道整備「奨励的補助金」5 - 10 %削減で調整。財務省、2003年度予算概算要求基準で	8. 2	YM2
8. 2	2003年度予算、要求受付額、拡大へ。財務省、査定で絞り込み	8. 2	AM2 MM3
8. 2	予算の全体像最終案、民間議員提案の「目玉」は消える。減税規模触れず財源は3案	8. 2	NM5
8. 2	科学技術や情報技術など新4分野、増額要求最大20 %。財務相	8. 2	NE2 TE2
8. 2	諮問会議、先行減税を確認。「予算全体像」決定、規模は明示せず	8. 3	NM1 TM1
8. 2	『公共事業』で攻防必至。シーリング基本方針提出。削減幅は未定のまま	8. 3	TM9
8. 3	「公共投資3 %減」固まる。概算要求基準、大詰め調整。一般歳出48兆円前後。財務省、補正封じで先手。科学技術費は伸びゼロ	8. 3	NM3 YM9 AM1,8
8. 3	諮問会議、予算の全体像。官邸主導へ第一歩。数値なし、明快さに難	8. 3	MM1,11
8. 3	予算改革 / 景気重視を掛け声に終わらずな (社説)	8. 3	YM3
8. 3	歳出改革と減税は一体で大胆に (社説)	8. 3	NM2
8. 3	減税、2年めど先行案。政府「1兆円超」合意。つなぎ国債財源	8. 4	AM1,2 NM1 MM2,7 TM1
8. 3	先行減税、財源ではズレ。財務相「1兆円以上」表明。税調会長、所得増税など担保。経財相、まず歳出削減優先。先行減税、政府税調、容認姿勢に	8. 4	NM3 AM2 TM3
8. 3	2003年度、国庫補助5 %減。財務省、概算要求基準に盛る	8. 4	NM3
8. 4	2003年度予算 / 首相の変節が疑われている (社説)	8. 4	MM5
8. 5	一般歳出、総額、約48兆円に。概算要求基準、財務省方針。査定で絞り込み	8. 5	AM2
8. 5	社会保障費、自然増6900億円に圧縮。「義務的経費」増は9000億円。概算要求基準、一般歳出48兆1000億円	8. 5	ME1 NE1
8. 5	2003年度予算概算要求大枠、政府・与党合意。一般歳出、上限は48兆1000億円。公共事業3 %削減	8. 6	AM1 MM1
8. 5	概算要求基準、公共投資3 %減。「民需喚起」大幅減阻む。国交省、安堵の表情	8. 6	AM3,9
8. 5	2003年度予算、義務的経費、9200億円増に。シーリング大枠決定、緊縮型、景気配慮も	8. 6	TM9
8. 5	社会保障費抑制、1300 - 2200億円。障害者・児童手当減額へ。2003年度予算概算要求基準	8. 6	AM3
8. 6	予算編成、争点は先送り。諮問会議と駆け引き、緊縮色を消す。財務省、影響力強く	8. 6	NM5 MM2
8. 6	2003年度予算概算要求、自民が了承	8. 6	NE2
8. 6	2003年度、福祉10手当を減額へ。物価スライド適用	8. 7	YM2
8. 7	概算要求基準 / 歳出抑制、暮らしに波及。社会保障増加額圧縮、年金・児童扶養手当下げ。公共事業3 %減、国交・農水、シェア攻防へ。ODA2 %減、削減幅拡大も。補助金5 %減、「政策奨励」は上限を設定	8. 7	NM5 TM3
8. 7	予算改革 / 公共事業の大リストラが必要だ (社説)	8. 7	YM3
8. 7	概算要求基準 / 国債の歯止めはどうした (社説)	8. 7	MM5
8. 7	来年度予算 / 改革がばやけてきた (社説)	8. 7	AM2
8. 7	概算要求基準 / 査定能力が問われる (社説)	8. 7	TM4
8. 7	経済活性化へ予算をゼロから見直せ (社説)	8. 7	NM2
8. 7	2003年度予算の概算要求基準、閣議で了解	8. 7	NE1
8. 7	来年度、1兆円超減税を確認。財務相、記者会見で。増減税、同時に開始	8. 8	AM1
8. 7	竹中経済財政担当相、「予算の全体像」は75 ~ 80点	8. 8	MM9
8. 8	2003年度予算、政策見直し、難航必至。生活・公的サービスに直結	8. 8	AM2,9
8.19	特殊法人向け財政支出。今年度以下に抑制。2003年度予算、財務省	8.19	MM3
8.19	関空2期工事、1000億円要求。2003年度予算で国交省方針	8.20	YM2
8.19	国交省、2500億円規模の特別枠。概算要求、社会資本の重点整備へ	8.20	MM9
8.20	(小泉財政改革 / 削れるか財政のムダ - 1 -) 淘汰される港。「国が面倒見る時代じゃない」	8.20	TM7
8.21	予算改革 / 地方の自立へ一歩を踏み出せ (社説)	8.21	YM3
8.21	道路公団予算、前年並み要求へ。高速道の建設続行前提	8.21	NM5

2002 年

8.21	増やせ大学発ベンチャー。キャンパス近く起業家育成施設。経産省計画、予算要求へ	8.21	AM3
8.21	沖縄に生命システム研。振興策、内閣府が概算要求	8.21	NE2
8.21	大学院大学に19億円を盛る。沖縄関連概算要求案	8.21	AE2
8.22	(小泉財政改革/削れるか歳出のムダ-2-)ハコもの行政。「つい、何かつくろうと...」	8.22	TM9
8.22	少子化対策、「地域で子育て」重点。厚労省要求、総額1兆円。育休奨励金も	8.22	AM1
8.22	市町村合併推進、予算を3倍に。総務省方針	8.23	NM5
8.22	経産省、研究開発、実用化重視に。2003年度予算で要望。産業競争力強化図る	8.23	MM9
8.22	特定保育事業など創設。パート労働者向けに。厚労省概算要求	8.23	MM2
8.22	環境省概算要求15.2%、温暖化対策など重点に	8.23	AM3 NM5
8.22	青森・岩手県境の産廃不法投棄、撤去費の半額を国費で。環境省方針	8.23	NM42
8.23	農薬、200種に残留基準。厚労省が予算、大幅増要求へ。添加物評価も加速	8.23	AM3
8.23	社会保障費伸び抑制。厚労省予算概算要求、総額19兆5000億	8.24	YM4
8.23	整備新幹線に9.4%増766億円。国交省概算要求	8.24	TM3
8.23	学力向上対策や施設耐震化重点。文科省概算要求	8.24	TM3
8.24	羽田空港、4本目滑走路、初の事業費。国交省、概算要求へ。2009年供用目指す	8.24	AE1
8.24	民間への技術移転機関、厚労省も設置へ。医療機器、新薬など	8.25	AM2
8.24	満刑刑務所、半世紀ぶり新設も。法務省、概算要求に調査費。「整備費」6割増191億円	8.25	TM1
8.26	地域金融再編への公的資金枠1兆円。金融庁、予算概算要求に計上	8.27	NM5
8.27	来年度予算編成/「査定」復活、戸惑う財務省。重点配分、道筋見えず	8.27	NM5
8.27	日本版GPS衛星を開発。文科、総務、経産、国交の4省方針。100億円概算要求へ	8.27	MM2
8.27	一般会計、約84兆円に。2003年度予算概算要求見通し。支出増抑えきれず	8.28	AM2 MM1
8.27	森林整備費22%増。農水省概算要求	8.28	MM3
8.28	知的財産本部を希望大学に設置。特許戦略構築へ文科省方針	8.28	AM3
8.28	厚労省、少子化対策で概算要求1兆円を計上	8.28	AE1
8.28	予算概算要求、安全確保、前面に。海保、不審船対策で巡視船増強。厚労、健康食品調査など221億円	8.28	TE10
8.28	経産省概算要求、省エネ対策4%増	8.28	NE2
8.28	66人の定員増を公取委が要求。2003年度予算概算要求	8.28	NE2
8.28	公的年金の物価連動、下げ幅調整つかず決着先送り。厚労省	8.28	NE2 TE2
8.28	ホームレス対策に厚労省が34億円。概算要求	8.28	ME8
8.28	空港整備費、大都市に重点。国交省概算要求	8.28	TE2
8.28	成田暫定滑走路、2500メートル化へ73億円。国交省概算要求	8.28	NE18
8.28	「成田」担保に借入れ、国交省方針。株売却にらみ266億円	8.28	AE2
8.28	厚労省、食の安全確保に221億円概算要求。今年度予算の6割増	8.28	NE18
8.28	住宅公庫融資、10万戸削減。国交省	8.28	NE2
8.28	厚労省、若年雇用対策に295億円。概算要求4.6%増。社会保障は抑制	8.28	ME4
8.28	首相、補助金削減を指示。経財諮問会議、構造改革へ集中審議	8.29	YM2 AM2
8.28	地方財政改革、4年間で実施。諮問会議で合意。2003年度予算から反映	8.29	TM1
8.28	ODA14%増。外務省	8.29	YM9
8.28	外務省概算要求、四島支援を76%減。はこものやめ人道限定	8.29	AM4
8.28	懸案先送り色濃く。国交省の概算要求、カット見込み“上げ底”。道路特定財源、扱い焦点。民営化委次第で激変も	8.29	MM9
8.28	経産省概算要求、一般会計6.6%増	8.29	TM9 YM9
8.28	概算要求、「枠優先」水膨れ顕著。国交、農水省「改革に消極的」批判も	8.29	YM9
8.28	国交省、公共投資7兆6753億円。空港は1734億円。2003年度概算要求	8.29	AM2
8.28	「学力向上」予算5倍に。文科省概算要求、2003年度77億円。習熟度別授業1900校。英数理の重点校拡充	8.29	NM38 MM2 AM2
8.29	改革予算、争点先送り。来年度概算要求、3%増84兆円に。金融強化、合併促進へ公的資金枠。研究開発、大型案件に重点。公共事業、硬直的なシェア温存	8.30	NM5

2002 年

8.29	2003年度予算概算要求、84兆200億円。一般会計3.4%増	8.30 YM1,9 AM1,2,11 TM1
8.29	来年度予算、国民生活に影響も。2兆8000億円カット、難航必至	8.30 TM6
8.29	検証/概算要求。編成に三つの「壁」。2002年度以下、査定で5兆円削減。制度改革、義務的経費にメス。30兆円枠、税収さらに目減り...	8.30 MM9
8.29	ODAは約1.4%増。東アジアを重点化。外務省概算要求	8.30 MM2 AM2
8.29	外務省改革に39%増を要求	8.30 YM9
8.29	公的資金の保証枠、53兆9000億円求める。金融庁概算要求	8.30 YM9
8.29	地方交付税、18兆6063億円。総務省	8.30 MM2
8.29	道路財源改革案、首相、提示を指示。諮問会議、税制で集中審議浮上	8.30 NM7 AM3
8.29	刑務所増築に重点。法務省	8.30 MM2
8.30	2003年度予算編成、与党、景気対策へ動く。経済政策も批判強める	8.30 NM2
8.30	総額84兆200億円に。一般歳出は48兆1000億円。概算要求提出締め切る	8.31 TM9 AM8 YM2,9
8.30	対テロ部隊を防衛庁新設へ。概算要求に193億円	8.31 AM5
8.30	「食の安全」も農水省1080億円。本年度の3倍に	8.31 TM9
9.1	予算改革/外国に出来てなぜできぬ(社説)	9.1 MM5
9.2	歳出構造改革はトップダウンで進めよ(社説)	9.2 NM2
9.2	来年度予算/意欲に乏しい閣僚の制度改革案(社説)	9.2 YM3
9.2	03年度予算/新風を吹き込むには(社説)	9.2 TM4
9.3	費用対効果、検証を。財務省が予算執行調査第2弾。商店街や山村振興事業で指摘	9.3 NE1
9.4	予算編成/査定をもっとオープンに(社説)	9.4 AM2
9.4	文科省概算要求/「できる子」シフトに戸惑い。学力向上予算5.5倍。「子供の世界、二極化心配」。新要領スタートの矢先、ゆとり路線を修正(核心)	9.4 TM3
9.10	概算要求、一般会計84兆94億円。3.4%増。「要望」総額は6.8%増	9.10 YE2
9.10	一般会計、要望総額は86兆7804億円、補助金9600億円増。2003年度予算概算要求。査定で5兆5000億円削減	9.10 TE2 AE2
9.10	「特殊法人予算」8.8%増。概算要求、独立法人向け含め	9.10 YE1
9.10	「財務省は改革にネガティブ」いらだつ首相、財務相が明かす	9.10 AE2
9.10	概算要求、18特殊法人2ケタ以上増、独立法人分上積み。総額8.8%増、都市公団は2.5倍	9.11 NM5 MM2
9.11	特殊法人、縮小に逆行、予算要求増。参与会議で批判続出「理解得られない」	9.12 TM2
9.12	2003年度予算で財務省、研究委託費を10%削減	9.12 NM5
9.19	今年度実質0.2%成長。政府見通し上方修正へ。名目成長率、マイナス0.6-0.7%	9.19 NE1
9.27	執行・実現の実行力、改造内閣は問われる。経済財政諮問会議議員・牛尾治朗氏に聞く。改	9.27 TM7
9.30	京都議定書目標達成に省庁、予算1兆7000億円要求	9.30 AM3
10.1	小泉改造内閣/デフレ脱却へ大車輪で取り組め(社説)	10.1 YM3
10.4	「国債30兆円枠」に不要論。デフレ対策で浮上。補正予算、首相は強く否定	10.5 NM3
10.6	アナウンスなき政策転換、財政から金融、加速。首相、限られる選択肢	10.6 AM3
10.6	道路財源、地下鉄にも。国交相、使途拡大へ見直し考え明らかに	10.7 TM3
10.7	抜本的経済対策求める声相次ぐ。政府・与党連絡会議	10.7 NE1
10.10	国債30兆円枠、首相、来年度固執せず。諮問会議で表明。経済再生を優先	10.11 NM5
10.10	2兆円超先行減税を。橋本派提言	10.11 TM2
10.11	公共投資関係16%増。概算要求内訳	10.12 YM11
10.11	橋本派が経済政策を提言。2兆円超の先行減税、補正予算編成を	10.12 MM5
10.12	「税収減なら30兆円突破も」首相	10.13 AM3 NM1
10.13	国債30兆円枠瀬戸際に。与野党が撤廃へ包囲網。民主「景気対策を」	10.14 NM2
10.14	安全網づくり、政府始動。新味欠き、実効性不透明。補正、前提にできず	10.14 NM3
10.18	アナウンスなき政策転換。所信表明、与党幹部も厳しく批判。「何のための臨時国会か」。補正も公的資金新法もなし、有事法案は先送り(スカナー)	10.19 YM3

2002 年

10.18	国民より国会対策を優先。所信表明、野党の追及回避狙う。ペイオフ延期、国債30兆円枠突破、「政策転換」だんまり（核心）	10.19 TM3
10.19	首相所信表明／デフレ脱却への決意が見えない（社説）	10.19 YM3
10.21	代表質問、「30兆円枠見直しを」。与党が首相を批判へ	10.21 AE1
10.21	30兆円枠、首相、柔軟姿勢も示唆	10.22 AM1
10.24	デフレ対策に財源の壁。国債30兆円枠、政府内にも不満。安全網、整うか微妙	10.24 NM5
10.24	30兆円枠で首相、「できれば守りたい」	10.25 AM2
10.25	特殊法人「よく仕事作るもの...」。改革推進参与会議座長が苦言。ほとんど予算増要求	10.26 NM5
10.26	デフレ対策／政府・与党は政策調整を急げ（社説）	10.26 YM3
10.28	道路特定財源の用途拡大で一致。財政審	10.29 TM3 AM9
10.28	『IT・環境に予算2兆円を』日本経団連提言	10.29 TM9
10.29	道路財源も改革後退。予算「聖域守る」。官の抵抗強く。国交・財務省	10.29 NM7 MM1
10.31	政府、デフレ長期化容認へ。2003年度中の脱却目標。1年延期を検討	11. 1 TM1,2
11. 2	「国債30兆円枠」突破濃厚。税収不足、2兆円も	11. 2 AM2,8 NM1,8
11. 5	道路財源、用途を拡大。地下鉄整備にも。一般財源化は見送り。2003年度	11. 6 MM1
11. 5	道路財源、暫定税率は存続。2003年度予算、一般財源化先送りへ。政府税調方針	11. 6 TM8
11. 6	経済財政白書、構造改革強く訴え。税制、正面から分析。税制、「法人減税で活力」強調。景気、当面の回復力は「脆弱」。デフレ、依然歯止めかからず。不良債権、事業の見極め求める	11. 6 AM10
11. 6	経済財政白書／「構造改革」でデフレは脱却できぬ（社説）	11. 6 YM3
11. 6	民主に積極財政論。国債新規発行も視野。内部に反発も	11. 6 MM5
11. 7	小泉改革援護白書パート （社説）	11. 7 NM2
11. 7	道路財源、環境、本四に転用。来年度3000億円限定。本格的用途拡大見送り。政府方針	11. 8 NM5
11. 8	経済財政白書／日本の将来像が見えない（社説）	11. 8 AM2
11. 8	経済諮問会議、減税・補正本格審議。2003年度予算、来月に基本方針。民間議員、「減税2兆5000億円超」と判断	11. 9 NM4
11. 9	先端IT、政府が買います。「需要の先導役」各省庁配慮へ	11. 9 AM8
11.12	2003年度予算、交付税の財源保障廃止。財政審が意見書原案	11.13 NM5
11.13	税収不足「2兆7000～8000億円」、財務相述べ。国債増発圧力強まる	11.14 AM2,4 TM1
11.14	財務相「15カ月予算」の可能性に言及。与党との妥協点を意識	11.15 NM5
11.15	「需要策5兆円を」民間議員が提案。経財諮問会議	11.16 AM8 TM9
11.18	財政審が来年度予算で意見書。地方財源保障機能の廃止訴え	11.18 NM5
11.19	脱・政府依存の経済再生を。国債、信認揺らぐ。マクロ経済政策に限界。富田俊基野村総研理事（経済教室）	11.19 NM29
11.20	2003年度予算、物価下落、年金に反映。財政審が意見書。交付税も抑制	11.20 NE2 TE2 AE1
11.20	地方単独事業、年5%削減方針。総務相表明へ。4年計画、総額3兆円	11.20 AE2
11.20	公共事業の積み増し反対。今井財政審会長	11.21 MM9
11.20	地方単独事業、3兆円減。2003年度から4年間。交付税膨張抑制狙う	11.21 TM3 NM5 AM4
11.21	『財政健全化』は堅持。福田長官、補正予算編成で方針	11.21 TE2
11.22	公共投資費の3%削減明記。2003年度予算編成方針案	11.23 AM9
11.23	デフレ脱却へ首相は大胆に政策転換を（社説）	11.23 NM2
11.23	企業再生のプロ、10倍に増やせ。来年度に育成講座、経産省が予算要求へ	11.23 AM9
11.25	2003年度予算、30兆円枠突破。首相が明言	11.26 TM2
11.28	2003年度の実質成長率、政府見通し、小幅プラスに。0-1%で調整。補正の織り込み焦点	11.28 NM5
11.29	2003年度予算方針決まる。一般歳出は今年度以下。「国債30兆円」精神継承	11.30 AM2
11.29	2003年度予算の編成方針決定。公共投資抑制、3%減9兆円	11.30 NM5

2002 年

11. 29	「雇用保険料上げ」結論先送り。2003年度予算編成の基本方針決定	11.30	MM2
12. 1	来年度予算 / 改革の方向性を示せ (社説)	12. 1	TM4
12. 4	本年度予算、税収、歳出の半分。当初見通し、先進国で最悪水準。今年度、2兆5400億円不足	12. 4	AE1 ME1
12. 4	2003年度予算、一般会計83兆前後。3年ぶり前年上回る	12. 5	YM11
12. 4	再就職支援基金を創設。政府・与党合意。雇用保険料2年凍結	12. 5	MM2 NM5 AM3
12. 5	財政、予算の多年度化を。「補正で刺激」限界。本予算の中身見直しこそ。井堀利宏東大教授 (経済教室)	12. 5	NM29
12. 5	2003年度予算、一般会計83兆円前後。国債依存度4割超	12. 6	NM5 TM1 MM1
12. 6	公共投資、削減幅を拡大へ。2003年度予算案、一般歳出を抑制	12. 6	NE2
12. 6	ODA「8%削減」、2003年度予算、財務省方針	12. 6	AE1
12. 7	公共投資削減幅、4%近くに拡大。ODAも圧縮、8%減。2003年度予算で財務省調整へ	12. 7	NM5 TM1
12. 7	地方交付税16兆円台に。2003年度予算財務省方針。要求より10%削減	12. 8	TM1
12. 9	2003年度政府見通し、実質成長0.5%軸に。7-9月、年率3.2%に上方修正	12. 9	NE1
12.10	2003年度予算編成 / 公共事業はもっと減らせる (社説)	12.10	MM5
12.10	本四公団、債務1兆3000億円分離。国交・財務省、道路財源で処理	12.11	NM7 MM2
12.10	高速道に国費計上へ。2003年度予算、2000-3000億円で調整。国交省、自民、建設計画維持へ先手。本四公団債務処理、追加負担協議へ	12.10	NM3
12.10	公共投資4%削減、財務省方針。税収減で規模拡大。2003年度予算	12.10	YE1
12.10	(2003年度攻防予算・税) 農業委や農業改良普及員、交付金20%削減。財務省方針	12.11	TM9
12.11	小泉改革2年目予算、国民の「痛み」本格化。生活増税、社会保障も圧縮 (目でみる経済)	12.11	TM9
12.11	歳出抑制「目標」2004年度も。前年度水準以下。構造改革展望に明記へ	12.12	YM2
12.12	高速道建設、国・地方直轄の新方式。来年度導入。政府・与党きょう決定	12.12	TM1 YM4
12.12	高速道、国直轄で整備。来年度予算、1500億円計上へ。本四に1.3兆円	12.12	AM3 NM5
12.12	(公共投資の呪縛 - 中 -) 雇用 / ばらまき、地域自立阻む	12.12	AM11
12.13	(公共投資の呪縛 - 下 -) 成長 / 効果を過信、膨らむ借金	12.13	AM10
12.13	2003年度成長率0.6%。「名目」はマイナス0.2%。政府方針	12.14	MM2
12.13	整備新幹線予算、2%削減で合意。公共投資より小幅に。政府・与党	12.14	NM7
12.14	2003年度予算、農業委員などの人件費、国庫補助9%削減	12.15	YM9
12.14	国債発行額最大38兆円。2003年度予算、税収減で最高水準	12.15	MM1
12.15	2003年度予算、一般会計82兆円に抑制。国債発行は37-38兆円。財務省方針	12.16	TM1
12.15	一般歳出、47兆6000億円。2003年度予算財務省骨格。税収不足で伸び抑制	12.16	NM1 AM1 MM1
12.15	隠れ借金縮小へ。2003年度予算で最終調整。交付税特会借り入れ廃止	12.16	NM3
12.15	地方財政計画86兆円台。総務・財務両省が折衝。2年連続前年度割れ	12.16	TM2
12.16	ODA、事業規模は維持。防衛費、前年並みの微減	12.16	AM3
12.16	国交省、関空に年90億円支援	12.16	NM3
12.16	新規国債36兆円台。2003年度予算案、交付税交付金2%増	12.17	NM1
12.16	「隠れ借金」を来年度は縮小。財務次官	12.17	NM5
12.16	2003年度予算、一般会計82兆円弱。1%増、3年ぶり前年上回る。交付税、2%増の17兆4000億円	12.17	AM2 MM1
12.16	防衛費4年ぶり減。2003年度予算、財務省が最終調整	12.17	TM9 NM5
12.17	義務教育費国庫負担、2300億円減で最終調整	12.17	AM2 YM1
12.17	財投、23兆円規模に。10~15%の減少。2003年度計画最終調整	12.17	AE1
12.17	2003年度予算、緊縮型に。一般会計81兆8000億円。国債発行額、36兆4000億円。依存度44%、過去最悪。財務省方針	12.18	AM2 TM1 MM9 NM1
12.17	地方単独事業9000億円減。2003年度予算、総務省固める。財源不足で幅拡大	12.18	TM8

2002 年

12.17	2003年度、新幹線予算を2%減。議員反発で減額幅圧縮	12.18 MM9
12.18	国民公庫の補給金打ち切り。政府、2003年度に前倒し	12.18 AM8
12.18	郵貯や社会保険システム、旧来型に6800億円。高コスト・低い生産性...一部で新型導入の検討へ	12.18 AM8
12.18	2003年度一般会計、税収、41兆7000億円台。歳出比51%、戦後最低	12.18 AE2
12.18	2003年度予算事前折衝/物価スライド・来年6月分から実施。厚生年金で月額2140円の減に。義務教育費補助・年金積立金2200億減額。関空・30年間、国費投入し支援。地方財政計画・赤字地方債、過去最大	12.18 MM2
12.18	ODA予算は5.8%減で決着	12.19 AM2
12.18	地財計画、1.5%減、86兆円に。財源不足、最大の13兆円	12.19 AM4 TM1
12.18	年金下げ0.9~1%。物価下落に応じて来年4月から。2002年分のみ反映。介護報酬は2.3%減	12.19 AM1,2 NM5 TM1 YM1
12.18	関空支援、90億円の利子補給。国交相と財務相が合意	12.19 TM3
12.18	義務教育費2200億円削減。国庫負担	12.19 AM2 MM5 YM2
12.18	混合燃料、モデル地域に補助金。環境省が予算要求へ。整備費など5億円	12.19 AM33
12.19	財務相号令「ケチケチ作戦」。自衛隊車両の整備外注、学校建設の規格見直し、予算200億円節減見込む	12.19 NM5
12.19	(政治家/2003予算-されど変わらぬ流儀-上-)新税導入も妥協のゲーム。実力者のメンツ、しっかり配慮	12.19 NM2
12.19	財政投融资23兆4100億。2003年度、3年連続の2けた減	12.20 TM9
12.20	2003年度予算、一般会計81兆7900億円。国債、最悪の36兆4500億円。財務省原案きょう内示	12.20 TM8 MM1 AM3
12.20	公共投資3.7%減。2年連続で緊縮型。2003年度予算、財務省原案、きょう内示	12.20 NM5
12.20	予算陳情、様変わり。永田町に閑古鳥。「特別枠」廃止で意気そがれ	12.20 MM5
12.20	経済活性化、当面は優先。財務相	12.20 NM5
12.20	(政治家/2003予算-されど変わらぬ流儀-下-)縮むパイ/焦る地方、陳情に血道	12.20 NM2
12.20	2002年度補正2兆4590億円。閣議決定	12.20 AE2
12.20	緊縮継続、景気に不安。2003年度予算財務省原案内示。一般歳出0.1%増、47兆5922億円。公共投資3.7%減。国債依存度最高44%。新規36兆円	12.20 NE1 AE1,2 TE1 ME1 YE1,3
12.20	2003年度予算財務省原案/歳入。税収10.7%減、国債頼み。41兆7860億円、16年ぶり低水準	12.20 NE2 ME4 YE2
12.20	2003年度予算財務省原案/長期債務685億円。GDPの1.3倍。改善の兆し見えず	12.20 NE2
12.20	2003年度予算財務省原案/歳出。大胆改革、かけ声倒れ。道路・財源、成果乏しく。コスト削減は前進。重点4分野、都市再生に手厚く、次世代ネット技術5000億円	12.20 NE2
12.20	2003年度予算財務省原案、経済活性化に力不足。政策経費、軒並み減。借金膨張の悪循環も	12.20 NE3
12.20	2003年度予算財務省原案/社会保障。給付削減でも3.8%増。失業者増加、高齢化進む	12.20 NE3ME4 YE2 TE2
12.20	2003年度予算財務省原案/公共事業。事業別シェア不変	12.20 NE3 YE2
12.20	2003年度予算財務省原案/金融・産業再生。保証枠6.8%増に。再生機構に1500億円	12.20 NE3
12.20	2003年度予算財務省原案/道路整備。5年で38兆円見込む。料金収入の活用が焦点	12.20 ME4
12.20	2003年度予算財務省原案/教育。学力向上に3倍の45億円。国立大入学金値上げ見送り	12.20 YE2 NE18
12.20	2003年度予算財務省原案/農水。公共事業4.5%減	12.20 YE2
12.20	2003年度予算財務省原案/労働。雇用保険、給付負担18.9%増。過労死・自殺、労働者の健康確保、要求ほぼ満額	12.20 YE2 NE18

2002 年

12.20	2003年度予算財務省原案 / 社会保障・医療。医療安全対策に14億円を計上	12.20 YE2
12.20	2003年度予算財務省原案 / 中小企業。補助金2割削減	12.20 YE2
12.20	2003年度予算財務省原案 / 地方財政。歳入不足、最悪に	12.20 YE2 ME4
12.20	2003年度予算財務省原案 / 財投。12.6%減。16年ぶり23兆円台に。規模縮小 3年で4割。	12.20 AE2 TE2 NE2
12.20	新規国債、36兆4450億円。借り換えも増。総額は141兆4228億円	12.20 AE2 ME4
12.20	国民の「痛み」本格化。財務省原案、医療・年金負担増+増税、家計負担2兆1000億円	12.20 TE2 NE18
12.20	2003年度予算財務省原案 / 福祉・医療。少子化対策は1.2%増。待機児童対策、拡充	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / 公共投資。道路関係は実質拡大。特定財源、既得権守りきる。 シェア、省庁メリハリなく	12.21 AM2,8 MM13 NM5
12.20	財務省原案、首都圏インフラ重点配分。道路・鉄道、3環状整備を促進。空港、羽田再拡張 着工見送り。港湾、物流情報システム構築	12.21 NM35
12.20	2003年度予算財務省原案 / 雇用。失業手当、5348億円に。再挑戦しやすい社会に 「トライアル」制倍増	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算 財務省原案 / 中小企業。3大学隣接地に起業家育成施設。信用保証、事 務強化に31%増。企業の「やる気」に重点配分	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / 金融・産業再生。金融安定へ安全網拡大。政府保証枠、14 兆円増額	12.21 AM8 YM9 NM5
12.20	2003年度予算財務省原案 / 環境。産廃不法投棄撤去に30億円	12.21 AM8
12.20	2003年度予算財務省原案 / 住宅。都市再生に手厚く配分。公庫融資12万戸減	12.21 AM8 MM13
12.20	2003年度予算財務省原案 / 教育。学力向上プランに力点。全英語教員に研修	12.21 AM8 MM13
12.20	2003年度予算財務省原案 / 経済協力。ODA、ピーク時比26%減。無償資金協力、N GO向け増。「難民・復興」は現状維持	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / 防衛。テロ・化学兵器新脅威に対応	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / IT。公共通信網充実、競争力向上に。「IPv6」実験2 0億円。戦略技術研究開発3.5倍	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / 科学技術。優先順位付けメリハリ。大規模研究が68件	12.21 AM8 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / エネルギー。温暖化対策に重点	12.21 MM12
12.20	2003年度予算財務省原案 / 食と安全。「食品安全委」新設に20億円	12.21 AM8 MM13
12.20	2003年度予算財務省原案 / 地方財政。国補助金など5500億円を削減	12.21 AM8
12.20	2003年度予算財務省原案 / 交通。整備新幹線2%減、686億円	12.21 MM13
12.20	2003年度予算財務省原案 / 財投。4年連続減。機関債発行額は増加。特殊法人の財投依 存続く	12.21 MM12 AM9 NM5
12.20	財政破たんに危機感。借金漬け底知れず。歳出抑制は前進。「隠れ借金」を取りやめ。景気 低迷が直撃。2002年度当初比で税収見積もり5兆円減。2003年度予算財務省原案	12.21 MM12,13
12.20	財務省原案、歳出の本格改革先送り。道路財源踏み込めず	12.21 NM5
12.20	予算、財務省原案、デフレ緩和道遠く。家計負担2兆円増。税収下落、悪循環も	12.21 AM1,9 YM2 A
12.20	2003年度予算財務省原案、緊縮スパイラル。デフレ対策→景気悪化→税収落ち込み→歳 出削減。「不況」危機感薄く、財政健全化に固執（スキャナー）	12.21 YM38,9
12.20	痛み先行、見えぬ需要創出。財務省原案、景気浮揚効果に限界	12.21 NM3
12.20	小泉改革に手詰まり感。緊縮型予算、与党内に不満。政策転換求める声	12.21 NM2
12.20	新議員会館、高層化ならず	12.21 YM4

2002 年

12.20	2003年度予算、復活折衝始まる。財源500億円	12.21 NM1 YM2 TM2
12.21	来年度予算／危機は深まるばかりだ（社説）	12.21 AM2
12.21	民の活力発揮につながらない予算案（社説）	12.21 NM2
12.21	財務省原案／デフレ脱却には力不足の予算（社説）	12.21 YM3
12.21	03年度予算原案／当然増を許さぬ哲学を持て（社説）	12.21 MM5
12.21	予算財務原案／国の将来が見えない（社説）	12.21 TM4
12.21	研究拠点作りは66億円の積み。2003年度予算復活折衝、文科省	12.22 AM2
12.21	復活折衝／金融庁124人増員。外務省、自由貿易協定室を新設	12.22 NM3
12.21	2003年度整備新幹線、八戸－新青森間370億円配分	12.22 MM26
12.22	（NEWS反射鏡）年金・医療の「たたかれ台」／厚労省の手に負えるか。編集委員・大林尚	12.22 NM3
12.22	恩給引き下げ見送り。先端分野研究に30億円。2003年度予算、復活折衝終わる	12.23 AM3
12.22	高速道、ETC車限定、料金2割引。国交省、2003年度試行。長距離走行と夜間が対象	12.23 TM1 NM3
12.23	介護保険、給付膨張、ムダ減らすのに70億円。チェック態勢を支援へ	12.23 AM3
12.23	刑務官など279人増員へ	12.23 AM3
12.23	私学助成金は127億円が復活	12.23 AM3
12.24	政府予算案、特殊法人などの財政支出、実質減額6%弱	12.24 ME4
12.24	国民不安解消、糸口つかめず。2003年度予算政府案決定。歳出抑制、減税で景気刺激。財政悪化、歯止めなく	12.24 AE1
12.24	借金依存、改革積み残し。予算政府案、一般会計81兆7891億円。国民負担2兆円増	12.24 NE1
12.24	赤字国債最悪30兆超。長期債務残高、国・地方で686兆円。予算政府案決定。年金カット、医療費負担増...生活直撃	12.24 YE1 TE1
12.24	2003年度予算政府案決定／医療・年金、ツケ先送り。経済再生「創需要」で。政策総動員が必要。成長促し税収確保を	12.24 NE1
12.24	2003年度予算政府案／国債。発行額141兆円超、過去最高。個人向け1兆2000億円	12.24 NE2,3
12.24	2003年度予算政府案／社会保障。制度変革、手つかず。3.9%増、一般歳出の4割に	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／雇用。失業手当給付下げ。高齢者雇用対策に949億円	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／教育。学力向上プラン3.5倍に。私学助成に4219億円	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／公共事業。道路工事費は増加。一般道に2兆円を確保	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／鉄道・空港。整備新幹線など地方配慮にじむ	12.24 NE2,3
12.24	2003年度予算政府案／金融・産業再生。10兆円保証枠新設	12.24 NE2,3
12.24	2003年度予算政府案／子育て。「待機児童」を5万人減らす	12.24 NE2,3
12.24	2003年度予算政府案／環境。産廃対策に30億円。公共事業費が大幅減	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／農林水産。食への安全へ手厚く。牛肉流通経路の追跡する新制度	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／国家公務員。削減のペースは遅く。独立行政法人で総数36.8%減	12.24 NE2,3
12.24	2003年度予算政府案／科学技術。ナノテクなど優先。「遺伝医療」研究に21億円	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／防衛。テロ・不審船、増額	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／経済協力。ODAは大幅減少。NGO支援など増額	12.24 NE2,3 YE3
12.24	2003年度予算政府案／特殊法人。道路関係規模横ばい。実質5.8%削減	12.24 YE3 NE2,3

2002 年

12.24	2003年度予算政府案 / 地方財政。税源移譲進まず。「隠れ借金」ほぼ解消。地方の借金残高、199兆円に増加	12.24 NE2,3 AE2
12.24	2003年度の財投計画、原案通り決定。12%減の23兆円	12.24 AE2 TE1
12.24	地方債発行、過去最大の総額18兆円超。2003年度計画11.9%増	12.24 TE2 YE3
12.24	2003年度の財投機関債発行予定額、前年比24.8%増、3兆3799億円	12.24 YE3
12.24	地方債発行計画、ミニ公募債が2600億円に大幅増	12.24 ME4
12.24	NTT売却で3700億円を計上。2003年度政府予算案	12.24 TE2
12.24	2003年度予算案、首相主導ならず。中途半端な見直しに。調整力なく配分硬直	12.25 YM2 AM8,9
12.24	2003年度予算政府案、痛み拡大、かすむ改革、景気への効果未知数。首相“丸投げ”で課題山積み	12.25 TM8,9
12.24	経済再生なお力不足。予算政府案、金融・税制、課題残す	12.25 NM3
12.25	脱デフレ、柔軟財政で。予算政府案、識者からの注文。景気回復に力不足。短期の赤字も覚悟	12.25 YM3
12.25	予算政府案 / 歳出構造に切り込め (社説)	12.25 TM4
12.25	03年度予算 / 民主党の対案を読みみたい (社説)	12.25 AM2
12.25	政府予算案 / 財政崩壊の責任を語れ (社説)	12.25 MM5
12.25	来年度予算案 / 中途半端に終わった歳出改革 (社説)	12.25 YM3
12.25	改革にも成長にも遠い総縮み予算 (社説)	12.25 NM2
12.25	塩川財務相寄稿 / 重点分野、明確にした予算	12.25 YM2
12.25	予算政府案 / 危機感なき経済運営。デフレ脱却の意志示せ。編集委員・滝田洋一	12.25 NM1
12.25	米、景気回復で黒字化。日本は中期収支均衡目標	12.25 YM8
12.27	無駄減らしたら189億円、浮いた。予算案で財務省が報告。割引航空券など活用	12.27 AM9
12.27	国民と政治 / 実感わかない政府の「数字」。1人当たりなら借金540万円。失業率も実感から遠く	12.27 TM2
12.27	「小泉改革」は今。強まる失速感。公約ドミノ倒し。「国民は我慢を」は堅持	12.27 MM3

2003 年

1. 6	国の研究費配分、官僚主導に風穴。総合科学技術会議、査定方式導入。専門家の声反映	1. 6 NM23
1. 7	予算管理、複数年度で。諮問会議、財務省検討。歳出規模を抑制。社会保障などに一括配分	1. 7 NM5
1. 7	自民運動方針案、公共事業路線に回帰。小泉構造改革は後退	1. 8 TM1
1. 8	予算執行調査、対象を倍増へ。財務省、約80事業に	1. 8 NM5
1.10	無人偵察機の研究費を計上。防衛庁、2億6000万円	1.10 AM3
1.12	障害者支援2事業、厚労省、補助金打ち切り。拡充方針一転、来年度から。自治体は反発	1.12 MM27
1.15	竹中経財相、「複数年度」財政に意欲。2004年度予算導入を視野。諮問会議で検討も	1.16 AM8
1.16	環境省分60億円、エネルギー特別会計、「環境税」への道筋見えず (社会部)	1.16 YM15
1.16	2007年度まで、国債発行40兆規模。「改革と展望」改定固まる	1.17 YM9 AM3
1.16	「複数年予算」検討へ。財政審、新会長に貝塚氏	1.17 NM5 MM3 AM11
1.20	デフレ克服2年先送り。諮問会議が中期展望決定。政策運営、手詰まり	1.21 NM5 MM9
1.20	「情報公開」を「安全保障」が後押し。オープンソースに脚光。総務省も調査研究費	1.20 ME1
1.21	2003年度、新規高速道、143キロ開通。総延長、計画の64%に	1.22 TM3
1.22	原交交付金の剰余分積み立て。経産省、使途明確に	1.22 NM5
1.23	国債30兆突破。「大した公約違反でない」。予算委で小泉首相。インフレ目標は慎重	1.23 TE1 NE1
1.24	2003年度予算案、国会に提出	1.24 NE2 TE2
1.24	補助金5年連続最高。2003年度予算案、1.1%増22兆3234億円。特殊法人向け、切り込み不足。社会保障関係が膨張	1.25 NM5 TM9 AM2
1.28	予算執行監視へ新組織設置を！財務相が構想表明。「屋上屋」と批判も	1.29 YM9
1.29	民主独自予算案、20兆円超を使途変更	1.30 MM5

2003 年

1. 29	環境対策でなぜ刑務所整備? 「公共事業のためのこじつけ」。財務相、思わず本音	1. 30	TM3	AM9
1. 30	予算の複数年度管理導入論、 「議論必要」 思惑には差。 推進派、 財政の効率化期待。 財務省、 査定の廃止を警戒	1. 30	AM9	
1. 31	3 年目の経済財政諮問会議、 問われる結果責任。 デフレ問題、 年金改革、 複数年度予算	1. 31	MM9	
2. 2	1 0 兆円規模の 2 次補正主張。 亀井氏	2. 3	AM4	
2. 3	民主予算対案、 8 兆円余、 歳出を削減、 雇用創出に配分提案	2. 4	AM3	
2. 5	民主党、 雇用重視の対案。 「次の内閣」 予算案決定。 政権能力アピール	2. 6	AM4	TM2
2. 5	国債残高、 2 0 1 6 年度に 9 0 0 兆円。 財政難構造放置なら。 財務省試算	2. 6	AM8	
2. 7	地方財政計画、 8 2 兆 2 1 0 0 億円、 2 年連続減。 閣議決定	2. 7	NE2	TE2
2. 12	民主党が予算案。 需要喚起狙い歳出構造見直し。 政府との違い強調し論戦	2. 12	YM14	
2. 12	予算事前査定、 廃止の動き。 地方に広がる「財政課外し」	2. 12	AM3	
2. 19	予算管理の多様化検討。 財務相	2. 19	NE2	
2. 25	公共事業軸に 1 . 7 兆円減提案。 野党、 予算案組み替え	2. 25	AE2	NE2
3. 1	「子育て支援」 前面に。 2 0 0 3 年度女性関係予算案	3. 1	TM11	
3. 3	小泉首相「特別会計見直す」。 歳出改革、 検討委で問題洗い出し	3. 4	MM1	
3. 4	2 0 0 3 年度予算案が衆院通過	3. 5	TM2	
3. 6	首相、 構造改革路線「転換せず」。 参院答弁	3. 6	AE2	
3. 8	国家予算、 事後評価、 成果を重視。 経財諮問会議の民間議員提言へ。 翌年度分に反映	3. 9	AM3	TM3
3. 10	「複数年度予算」、 諮問会議が議論	3. 11	NM5	
3. 10	予算編成、 事後重視、 一部で先行。 2 0 0 4 年度予算で。 経財諮問会議が合意	3. 11	AM9	
			YM11	
3. 10	税収見積もり見直し検討へ	3. 11	AM9	
3. 11	「予算を前倒し執行」 塩川氏表明	3. 11	AE2	
3. 12	5 1 事業の予算執行調査実施へ。 財務相が表明	3. 13	YM10	
3. 14	2 0 0 3 年度は 2 2 5 大学、 5 分野 6 1 1 件申請。 研究予算重点配分	3. 15	NM2	
3. 16	自民・麻生氏、 「補正 5 兆円必要」。 民主・岡田氏は編成反対	3. 17	NM2	AM3
3. 17	前倒し執行「考えない」。 予算で財務事務次官	3. 18	AM11	
3. 17	財務省、 予算査定、 成果重視に。 民間にならい事後評価	3. 18	NM5	
3. 18	特会執行、 重点チェック。 財務省、 2 0 0 3 年度予算調査方針	3. 19	MM11	
			TM9	AM12
3. 25	構造改革「遅れている」。 経済財政諮問会議、 民間議員 4 人が首相に辛口提言	3. 26	AM11	
3. 28	2 0 0 3 年度予算が成立	3. 29	TM1, 9	
			AM4	
3. 28	2 0 0 3 年度予算成立。 需要追加へ補正焦点。 不良債権処理支援、 税制論議も始動	3. 29	NM5	
			AM11	
3. 29	政府予算成立 / 統一選で国政に空白を作るな (社説)	3. 29	YM3	
4. 3	自民、 小泉政権に補正圧力。 江藤・亀井派、 「真水 1 0 兆円」 政策提言	4. 4	NM2	
4. 3	復興支援、 首相、 補正を示唆	4. 4	TM1	
4. 9	教育予算の削減、 民間議員が要望。 経済財政諮問会議	4. 10	AM4	
4. 9	経済財政諮問会議、 歳出構造改革で関係閣僚と議論	4. 10	MM9	
4. 15	動き出す予算制度改革。 成果重視、 大胆に配分。 経済活性化へ抜本策探る	4. 15	NM5	
4. 15	国の予算、 全体で 3 4 7 兆円。 2 0 0 2 年度分、 自民試算。 一般会計の 4 . 3 倍に	4. 16	NM5	
5. 1	経済財政諮問会議に対抗、 自民が新「調査会」 発足	5. 2	NM5	
5. 4	補正予算の計上『やむを得ない』、 自民・相沢氏	5. 5	TM2	
5. 8	「竹中氏は責任放棄」「与党の政策に冷淡」。 経済運営に自民不満噴出	5. 9	AM4	
5. 8	来年度の予算から「事後評価型」 試行。 経財諮問会議で一致	5. 9	AM11	
5. 8	歳出削減分野を明記。 経済財政諮問会議、 2 0 0 4 年度予算編成について	5. 9	NM2	
5. 8	経財諮問会議、 補助金・税源移譲 2 協議会を設置	5. 9	NM5	TM7
5. 27	一般歳出、 来年度「今年度以下に」。 財務相、 公共事業費削る方針	5. 28	AM3	MM9

2003 年

5.28	予算改革、盛る。諮問会議「骨太方針2003」素案	5.28 NM1
5.28	来年度予算編成へ論議本格化。環境・福祉など重点配分。経産相が見直し案、数値目標も明示。財務省、歳出、今年度以下に抑える方針。公共工事など削減	5.28 NM5
5.28	諮問会議方針、予算に「複数年度」「事後評価」制。歳出抑制に新手法。重点分野に配分しやすく。年金改革、厚労省案との対立鮮明	5.29 YM9
6. 8	年金改正、深まる対立。潜在的国民負担率/厚労省「60%いい」。諮問会議「活力をそぐ」	6. 8 MM2
6. 9	2004年度予算大幅削減なしなら一般歳出49兆9000億円	6. 9 YE2
6. 9	諮問会議、財政審、予算、民需誘発に重点。2004年度、一般歳出は今年度以下	6.10 NM1,5
6. 9	複数年度予算導入へ。モデル事業、目標示し事後評価。諮問会議合意	6.10 AM2 YM2
6. 9	「経済活性化」など宣言。経財会議、基本方針の骨子公表	6.10 AM10
6. 9	歳出増、実質ゼロに。「年金給付下げ」。財政審『予算』改革路線を堅持。2004年度予算、財政審建議	6.10 MM1,11 TM3 YM11
6.10	国民負担50%程度、明記。骨太の方針2003原案明らかに。歳出全体を削減	6.11 NM1,5
6.12	デフレ克服、早期に。経済財政諮問会議基本方針原案、「三位一体」触れず	6.13 YM2,9
6.12	国民負担率「50%程度」。経済財政諮問会議、歳出全体の抑制も提示	6.13 AM11
6.12	予算編成、歳出改革を堅持。骨太方針素案、諮問会議公表	6.13 NM5
6.13	「骨太」第三弾/三位一体改革抜きでは「作文」だ(社説)	6.13 YM3
6.13	社会保障費削減を警戒。自民部会、国民負担率50%に反論	6.14 TM9
6.13	国民負担率、厚労省反論、社会保障の独自試算公表	6.14 AM11
6.16	システム予算、厳格査定。財務省、複数年度でコスト評価	6.16 NM1
6.18	「閣議決定させるな」「有権者に見放される」。補助金削減、自民が反発	6.19 AE2
6.19	自民、骨太方針を承せず。補助金削減など異論噴出。閣議決定遅れる公算	6.20 AM2
6.19	11補助金で3兆円削減。三位一体改革、政府が方針	6.20 NM2
6.20	骨太方針を微修正。政府、自民に配慮。首相主導に変化	6.21 NM2 AM2
6.20	採算より必要性、道路財源投入。新直轄方式、高速道選び混迷。自治体から陳情集中(時時刻刻)	6.20 AM3
6.23	来年度予算で補助金削減。林財務省事務次官	6.24 NM5
6.23	小泉改革、見えぬ成果。野党追及も空回り。予算委集中審議	6.24 AM4 NM2
6.23	国民負担率、「目標」から「例示」へ。骨太方針最終案、きょう自民に提示	6.24 NM2
6.24	「骨太の方針」内容後退。社会保障改革など。修正案を自民了承	6.24 AE1 NE1
6.25	自民の要求で40%以上修正。「骨格守った」苦肉案。骨太方針、一部後退。予算編成、影響も	6.25 AM3 MM5 NM2
6.25	特殊法人などの財政負担、将来5.5兆円必要。財政審試算	6.25 NM5
6.25	諮問会議、骨太方針あす決定。首相主導へ機能強化を(ニュースなるほど)	6.25 NE3
6.25	国債残高500兆円突破。国の借金、1人525万円	6.26 YM2 NM5 MM2 TM1 AM2
6.26	「隠れ借金」財政むしばむ。政府保証債務58兆5856億円…。国債発行、歯止めかからず	6.26 AM12
6.26	経済財政諮問会議の「骨太方針」第3弾決定	6.27 AM1 NM7
6.26	補助金4兆円削減を決定。国・地方など7改革。経済財政諮問会議答申、「骨太」第3弾。国民負担増くっきり。見えぬ景気浮揚策。郵貯改革は問題提起だけ	6.27 TM1,9 AM12 YM3 NM5
6.26	諮問会議基本方針、首相また丸投げ状態。与党と対立の火種も残す	6.27 YM4 AM3
6.27	骨太改革/『作文』に終わらせるな(社説)	6.27 TM5
6.27	骨太の方針/君知るや地獄への道(社説)	6.27 AM2
6.27	小泉改革の停滞ぶり映す新骨太方針(社説)	6.27 NM2
6.27	「骨太の方針」閣議決定	6.27 NE2
6.28	「骨太」の内容後退。諮問会議、機能不全? 族議員や官僚抵抗、推進力失い「修正」次々	6.28 NM5
6.30	小泉改革は空洞化? 遠のく「財政収支の黒字化」。公共事業に「大なた」振るえず。実効伴なわぬ「再建」掛け声	6.30 AM8
6.30	無駄遣い、省庁別にミス。連結財務諸表、来年度、来年度にも。財務省方針。特別会計に時価会計	7. 1 NM5 TM8

3 税制改革

税収動向

2002 年

7. 4	4 年ぶり歳入欠陥。税収不足 1 兆 6 8 0 0 億円。2 0 0 1 年度一般会計決算、概算を発表	7. 4 NE1,2 TE1
7. 4	2 0 0 1 年度、税収不足 1 兆 7 0 0 0 億円。やり繰り、限界近づく。3 0 兆円枠、重荷に。成長への目配り課題	7. 5 NM5
7. 4	税収確保へ募る危機感。4 年ぶりに歳出欠陥の恐れ。与党からは減税要求、板挟み財務省。税制論議に影響大	7. 5 TM9
7.31	2 0 0 1 年度確定、歳入欠陥 5 億円。税収減埋めきれず	7.31 NE2
7.31	2 0 0 1 年度の歳入、5 億円不足に。一般会計決算	8. 1 AM7 NM5 TM9
8. 1	6 月税収実績、前年比 1 6 . 4 % 減	8. 2 AM9 NM5
9. 2	7 月の税収、1 7 . 4 % 減。企業収益悪化響く	9. 3 AM11
10.10	本年度税収減、5 兆円規模。保守党首・野田氏が見通し	10.11 TM2 NM2
10.12	「税収減なら 3 0 兆円突破も」首相	10.13 AM3 NM1
10.19	小泉首相、国債 3 0 兆円枠断念。税収減大きく。追加額は抑制	10.20 MM1,7
10.20	デフレ対策、空疎な予感。政治決断迫る税収不足。編集委員・大林尚（NEWS 反射鏡）	10.20 NM3
11. 1	塩川財務相、税収不足を示唆。義務教育、負担金減「地方で賄って」	11. 1 AE1
11. 2	「国債 3 0 兆円枠」突破濃厚。税収不足、2 兆円も	11. 2 AM2,8 NM1,8
11.11	年度内に国債増発。税収不足で首相「3 0 兆円枠」修正	11.12 NM3
11.12	税収不足、国債で充当。補正予算方針固める。3 0 兆円枠突破へ	11.12 AE1
11.13	税収不足 2 兆 8 0 0 0 億円。財政相表明	11.13 NE1 AE1
11.13	2 0 0 2 年度税収不足、国・地方で 4 兆円。政府、補正編成に着手	11.14 NM1
11.14	補正、5 兆円軸に調整。デフレ対策 2 兆円強。税収不足で 2 ~ 3 兆円。景気重視に転換	11.15 AM1,8
12. 2	2 . 5 兆円以上の税収不足確定。1 0 月も前年割れ	12. 3 TM9 AM2 NM5
12. 4	本年度予算、税収、歳出の半分。当初見通し、先進国で最悪水準。今年度、2 兆 5 4 0 0 億円不足	12. 4 AE1 ME1
12. 5	税収不足 2 兆 5 4 0 0 億円。今年度見通し	12. 5 NM5 AM11
12.14	（2 0 0 2 政局スコープ）財源確保に消費税も視野。自民税調、税収不足へ危機感。“聖域”突破で道筋付ける	12.14 TM2
12.14	国債発行額最大 3 8 兆円。2 0 0 3 年度予算、税収減で最高水準	12.15 MM1
12.15	一般歳出、4 7 兆 6 0 0 0 億円。2 0 0 3 年度予算財務省骨格。税収不足で伸び抑制	12.16 NM1 AM1 MM1
12.20	2 0 0 3 年度予算財務省原案 / 歳入。税収 1 0 . 7 % 減、国債頼み。4 1 兆 7 8 6 0 億円、1 6 年ぶり低水準	12.20 NE2 ME4 YE2
12.20	予算、財務省原案、デフレ緩和道遠く。家計負担 2 兆円増。税収下落、悪循環も	12.21 AM1,9 YM2 A
12.27	1 5 カ月連続で税収前年割れ。1 1 月	12.28 NM5 AM11

2003 年

2. 3	税収、1 6 カ月連続前年割れ。昨年 1 2 月 1 2 % 減。補正後見積額下回る	2. 4 NM5 AM11
3. 3	税収、1 7 カ月連続減。財務省発表	3. 4 AM11

税制改革

2003 年

3.10	税収見積もり見直し検討へ	3.11	AM9
4. 1	税収 2 月は 5 . 9 % 減。 1 8 カ月連続前年割れ	4. 2	NM5
			AM11
4.14	税減収額が過去最大の 3 兆円余。財務省試算	4.15	TM8 NM5
4.30	税収、数千億円不足か。減額修正の 4 4 兆円以下。株安、法人税に影響。 2 0 0 2 年度	5. 1	MM1
5. 1	2 0 0 2 年度税収確保困難か。 3 月実績 6 . 4 % 減少。「 1 兆円不足」見方も	5. 2	AM8 TM8
			NM5
6. 2	2 0 0 2 年度・税収不足、 2 年連続。 1 兆円規模の公算。 4 月実績前年割れ。歳入欠陥の恐れも	6. 3	TM7 AM2
6.29	税収不足 5 0 0 0 億円。昨年度、歳入欠陥は回避	6.28	NM5

税制改革全般

2002 年

7.12	政府税調が改革論議再開。 2 0 0 3 年度税改正、 1 1 月に具体案。企業の税負担軽減、焦点。減税財源も火種に	7.13	AM13
			NM5
7.13	政府税調・石弘光会長に聞く / 負担増への反発覚悟	7.13	YM11
7.19	外形標準課税に懸念の声。政府税調公聴会、秋田でスタート	7.20	YM2
			AM11 NM5
8. 3	先行減税、財源ではズレ。財務相「 1 兆円以上」表明。税調会長、所得増税など担保。経財相、まず歳出削減優先。先行減税、政府税調、容認姿勢に	8. 4	NM3 AM2
			TM3
8. 8	投資減税、詳細は 1 0 月明示。財務相述べる。政府税調で規模探る	8. 9	NM5
8.20	税制改革巡り火花。経財相、「法人税下げ当然」。政府税調会長、「企業優遇だ」	8.21	AM8 MM9
8.23	1 兆円超減税、中身は？経財諮問会議議員・本間正明氏、法人課税、最低 3 % 下げ。政府税調会長・石弘光氏、経済効果なら投資減税	8.23	AM10
8.28	(税をただす) 税制論議「秋の陣」スタート。法人税率下げ、素通り。政府税調、研究減税は拡充。「抜本改革」看板倒れも。枠組み見えず	8.28	NM3
9. 2	負担だけが、対立くっきり。政府税調の税についての対話集会終わる	9. 3	TM7
9. 3	政府税調中間論点整理、増税「理解得られた」と自賛。具体化へ厳しい前途	9. 4	AM10
9. 3	「ほとんど増税」異論続出。政府税調中間整理、外形課税など明記	9. 4	TM8
9.14	減税、一部前倒し案浮上。証券・土地など対象。政府・与党「月内に大枠決定」。自民税調は難色	9.14	NM5
9.20	塩川財務相、自民税調幹部と税制協議	9.20	NE2
9.20	税制改革、主導権争いが顕在化。財務相と自民税調。議論、進展せず	9.21	NM2 TM6
9.24	税制改革「秋の陣」スタート。先行減税めぐり対立拡大の一途。諮問会議、法人税率引き下げ主張。政府税調・財務省、 2 0 0 3 年度から増税の意向。自民党税調、多年度税収中立に異議。首相の「政治決断」カギに	9.24	TM7
9.27	(税をただす / 政府税調アンケートより) 配偶者特別控除 / 縮小賛成、半数止まり。外形課税 / 反対 1 4 % のみ。益税対策 / 8 1 % が「必要」	9.27	NM5
9.27	金融税制一元化、 1 2 月以降に議論。政府税調会長明らかに。新証券税制見直しは否定的	9.28	TM9
			AM11
10. 1	土地減税を検討。先行減税で政府税調会長明らかに。固定資産税など対象	10. 2	TM11
			AM11
10.11	相続税・贈与税を一体化の骨格決定。政府税調	10.12	TM9
10.13	諮問会議の劣勢横目に自民税調動き出す。税制改正、主導権狙う。「我々が出れば…」意気込む	10.13	NM2
10.13	土地譲渡益課税、 2 0 % に税率下げ検討、自民税調会長。地価下落に歯止め	10.14	NM2
10.16	増税の中身は、時期は…政府・自民税調に迷い。「苦い話」減税手詰まり。多年度中立「規模」縛る。中小企業へのしわ寄せ懸念	10.16	AM11

2002 年

10.16	税制改革の協力、自民税調に要請。小泉首相	10.17 AM2 TM2 YM4
10.18	自民税調議論スタート。減税は「内容優先」。法人税率下げ見送り	10.19 AM2 MM5 TM9 YM2,77 NM1,5
10.21	税収中立「一括法処理は困難」。自民税調会長が異論	10.22 NM5
10.21	自民税調、税制改正作業スタート。政府との主導権争い活発化	10.22 YM4
10.22	政府税調、増税めぐり難航続く。2003年度税制改正、答申の骨格まとまる	10.23 AM11
10.29	景気と財政、双方に配慮。政府税調が改正骨格、具体化は難航も。減税、土地・投資。増税、控除見直し	10.30 TM3
11. 1	公益法人課税の見直しを検討。政府税調部会初会合	11. 2 TM9 AM8 NM5
11. 2	動かぬ税調、不満噴出。自民に「税制議連」設立へ	11. 2 YM2,4
11. 4	相沢自民税調会長、「発泡酒、たばこ増税を」。消費税、免税点引き下げ検討	11. 5 MM3
11. 7	自民党税調の「長老支配」打破！若手・中堅70人が議連設立	11. 7 YE1
11. 7	自民税調・政府税調・財務省、三位一体システム、揺らぐ。自民、120人で税制新議連発足。若手ら提言、改革狙う。財務省は困惑気味、改正作業に混乱も	11. 8 AM2,11 NM2
11.10	税制中立化経済活力か。自民党税調対活性化議連、のぞく「思想」の違い。首相応援団の見方も	11.10 AM2
11.12	早くもしばむ経済活性化税制議連。自民税調『勝手は許さん』。出席議員大幅減少『反・税調議連ではない』	11.13TM2 NM2
11.13	(スコープ2002政局)税制改正論議、本格スタート。複雑展開、悩む自民税調。先行減税、財源が難題。『反・税調』も不安要因	11.14 TM2
11.14	自民党、反「党税調」議連が失速。「素人」批判浴び出席者急減	11.15 MM5
11.15	政府税調、「多年度中立堅持を」。2003年度税制改正、最終答申案固まる	11.16 MM2
11.18	自民党税調／「先行減税」は思い切った規模で(社説)	11.18 YM3
11.18	「増税」ずらり、難航の予感／来年度税制改正の焦点。抜本改革は検討どまり。「反長老」で議連結成、党税調の力に陰り(けいざい先を読む)	11.18 AM6
11.19	2003年度税制改革政府税調答申。先行減税を容認。各種控除廃止も。将来の増税路線、明確に。	11.20 YM1,11 NM4 AM1
11.19	政府税調答申1カ月早く。独自色めざし理念強調。政治力前に実現不透明	11.20 AM12
11.19	政府税調答申、産業界は強い不満も。法人税率下げ見送り「遺憾」	11.20 YM8
11.20	(スキャナー)活性化策／政府税調、「あるべき税制」理念は修正したが…。減税、不十分、増税アナウンスに懸念	11.20 YM3
11.20	政府税調答申／この気骨を具体化するには(社説)	11.20 MM5
11.20	来年度税制／活力をどう引き出す(社説)	11.20 TM4
11.20	政府税調／党へ丸投げなら要らぬ(社説)	11.20 AM2
11.22	自民、増税反対大合唱。外形標準課税、風前の灯	11.23 MM2 AM4
11.26	先行減税、「研究」「投資」で拡大。自民税調一致。相続・贈与税を一本化へ	11.27 MM9
11.29	自民党税調／もはや役目は終わった(社説)	11.29 AM2
12. 1	法人税率下げ見送り。「政府税調は事実誤認」。諮問会議の民間議員、減税拡大へ提言	12. 1 NM3
12. 4	どう増税、対立多く。自民税調大詰めへ。控除見直し・外形課税・益税解消・たばこ・酒…。減税規模にも影響	12. 4 AM9
12. 4	研究開発減税、税額控除10%軸に。自民税調	12. 4 AE1
12. 5	増減税具体化、自民税調の展望。課税最低限／「家計にしわ寄せ」与党内反論。酒・たばこ／ワイン増税も浮上。消費税／納税免除、1000-2000万以下軸に。減税項目／連結付加税、撤廃に否定的	12. 5 YM13
12. 9	外形課税、大企業から。中小は当面除外。2004年度に導入。政府・与党方針	12.10 AM1,3 TM1 NM1,5

税制改革

2002 年

12.10	政府・与党、外形課税に賛否両論	12.10 NE2 TE2
12.13	税制改正大綱を与党決定。先行減税は1兆8000億円。戦後初の本格所得増税	12.14 AM1,10 MM1,11 NM1

2003 年

1.10	政府税調、来週論議スタート。消費税上げ是か非か。年金改革の行方も左右	1.10 TM9
1.17	消費税率上げ焦点に。政府税調、今年初の総会。首相、増税の議論指示、消費税上げは否定	1.17 YE2 NE1 AE1 TE2
1.17	小泉首相、「税源、大幅に地方移譲」。消費税上げ改めて否定。政府税調総会で方針	1.17 ME1
2. 5	高齢者、税優遇見直し。政府税調、社会保障財源論議に着手。年金控除を縮小	2. 5 NM5
2. 7	公益法人、原則課税。税優遇に4基準。非営利性・内部留保など。政府税調、年度内に報告書	2. 8 NM5YM9
2. 8	「環境税」2006年度にも導入。政府税調が本格検討。CO2量・燃料に課税案。税収、排出権購入に充当	2. 9 TM1,3
3. 4	政府税調、NPO原則課税で合意。4基準満たせば除外も	3. 5 TM2 YM9 NM5 MM2 AM2
3. 7	NPO課税／大きく飛躍する契機とせよ（社説）	3. 7 YM3
3. 8	政府税調、NPO課税再検討へ。「改革大綱」の修正必至	3. 8 AM2
3.11	政府税調、NPO課税結論延期	3.12 YM9
3.14	NPO課税、白紙。政府税調	3.15 AM3 NM5
3.14	政府税調、高齢者課税を強化。「公的年金等控除」見直しへ	3.15 YM9
4.11	小泉首相、定率減税廃止を指示。所得税など増税不可避	4.12 MM1
5.27	聖域設けず負担求める。政府税調が中期答申の論点提示。消費税10%以上にじます	5.28 MM2 YM2 NM5 AM8 TM9
5.28	政府税調、番号制」本格検討。納税者情報の保護課題。選択方式も視野に。2年程度かけ議論	5.28 AM8
5.29	石弘光政府税調会長／高齢者負担増、低所得層は回避。消費税上げ、短期的には無理。進む少子高齢化...「いつ増税」が焦点に	5.29 MM11
6. 6	消費税率「2ケタ」明記。政府税調方針。将来像、中期答申で	6. 7 MM11 AM11
6.10	法人税下げ容認。政府税調、方針転換へ	6.11 YM11
6.13	高齢者一律優遇、見直し。政府税調の中間答申案、全容明らかに。消費税率2ケタに。膨らむ社会保障費賄う	6.13 NM5
6.13	政府税調、所得税・住民税の定率減税、早期廃止論しばむ	6.13 MM9
6.13	給与所得控除も縮小。政府税調、中期答申案を了承	6.14 TM1,9 AM3
6.17	政府税調が中期答申。「増税路線」明確に。消費税「2けた」税率明記。高齢者など所得課税強化。	6.17 TE1,2 AE1 YE1,2 ME1 NE1,2
6.17	政府税調答申、増税色濃く、景気に不安。来年度改正、高齢者課税が焦点に。消費税率上げ、2007年度以降か	6.18 NM3 AM10 MM3 TM3 YM3
6.17	政府税調中期答申／家計に負担求める。納税者番号、導入策探る	6.18 NM5
6.18	政府税調、増税路線。中期答申は税源確保を優先した。「痛み」を強いるなら歳出見直しも不可欠だ（解説）	6.18 YM15
6.18	税調中期答申、経済界は賛否割れる	6.18 YM9
6.18	税調中期答申／消費税の二ケタ上げは示したが（社説）	6.18 YM3
6.18	税調増税答申／歳出削減がすべての大前提（社説）	6.18 MM5
6.18	税制中期答申／負担を求めるだけでは（社説）	6.18 TM5
6.18	税調答申／出るのはため息ばかり（社説）	6.18 AM2

2003 年

6.18	本格増税の前になすべきことは多い(社説)	6.18 NM2
6.19	(政府税調中期答申/負担増の死角-上-)経済活性化の視点欠く	6.19 NM5
6.20	(政府税調中期答申/負担増の死角-下-)保険料・税、具体策後回し	6.20 NM5

所得税

2002 年

7.13	特定扶養控除半額メド、財務相、引き下げ意向	7.14 YM2 TM3
7.19	配偶者特別控除を縮小。政府税調検討表明。加算部分が対象	7.20 NM1
7.22	電子納税 2004 年開始。所得・法人・消費税、識別番号使う。財務省・国税庁固める	7.22 NM1
7.22	配偶者控除廃止なら、7700 億円の増税に。財務省など試算	7.23 NM5
7.24	雇用流動化で税制見直し。経産省など要望。退職金控除、勤続年数の格差を解消。401k、掛け金の上限上げ	7.24 NM5
8.15	ベンチャー出資、個人は 2 割税額控除。経産省、税制改正で要求	8.15 NM15
8.21	個人向け国債、非課税に。満期 10 年、変動金利。財務省が検討。魅力高め保有促す	8.21 NM1,5
8.22	将来の増税、国民に説明を。1 兆円先行減税の虚実。法人税下げ議論割れる。所得税「負担増」を検討	8.22 AM13
8.22	国債、個人向け非課税。財務省が検討。金融業界など反発も	8.22 AM8
8.24	財務相構想、難しい「1 兆円増税」。所得・消費税見直しに言及。「弱者いじめ」批判も	8.25 NM7
8.27	1 兆円増税「まず不可能」。「2 兆円減税を 3 年間」塩川財務相発言に波紋。「法人減税・個人増税」に反発必至	8.27 TM9
8.29	個人向け国債、非課税に。財務相「保有する動機を」	8.30 TM6
8.30	配偶者特別控除を縮小。生前贈与に非課税枠。政府税調小委合意	8.31 NM1
9. 3	特定扶養控除を縮小。政府税調、中間整理に明記	9. 4 NM1,5 AM2 YM1,9 TM1
9. 5	「配偶者特別」廃止/法人減税の財源にされては(社説)	9. 5 NM5
9.10	税制改革、課税最低限下げ検討。首相、消費税増税に含みも	9.10 AE2
9.12	税制改革で成長促進。日米専門家意見相次ぐ。負担は広く薄く。米 C E A 委員長、法人税率下げ「効果高い」	9.13 NM5 AM12
9.13	配偶者控除、抜本見直しも。大沢真理東大教授(論点)	9.13 YM14
9.27	(税をただす/政府税調アンケートより)配偶者特別控除/縮小賛成、半数止まり。外形課税/反対 14%のみ。益税対策/81%が「必要」	9.27 NM5
10. 8	所得税/法人減税の穴埋めでは(社説)	10. 8 AM2
10.29	景気と財政、双方に配慮。政府税調が改正骨格、具体化は難航も。減税、土地・投資。増税、控除見直し	10.30 TM3
10.31	1 兆 2000 億円増収増も。公的年金控除全廃で試算。厚労省	11. 1 TM3
11. 1	郵貯、利子 35 億円を税逃れ。国税が順法要請。一部郵便局が“加担”	11. 1 ME10 NE19
11.14	所得税控除見直し、企業への減税、公明反对方針	11.15 AM4
11.15	個人控除圧縮盛る。政府税調、税制改正答申固まる	11.16 NM5
11.19	国民負担さらに 2.8 兆円。年収 400 万円世帯、4 万 4000 円の増。2003 年度の国民負担で連合が試算	11.20 TM9
11.25	所得・住民税、定率減税見直し。自民税調会長が検討表明	11.26 NM2
11.26	自社株購入権、「行使利益は給与」否定。東京地裁、初の判断、国税の処分取り消し	11.27 AM3
11.28	配偶者特別控除「縮小わむなし」大勢。自民税調、たばこ税上げ検討	11.28 NE1
11.28	所得税、課税最低限下げ。連結付加税は継続。自民税調方針	11.29 NM1,2,5 AM11
11.28	配偶者特別・特定扶養控除、廃止・縮小を検討。自民税調も慎重	11.29 AM2

税制改革

2002 年

11.30	「ストックオプションは一時所得」地裁判決、導入企業「ルール確立を」。国税庁の裁量、問題視も	11.30 AM11
12. 3	税制改正財務省案、所得税控除、縮小は2004年。たばこ増税、来年5月	12. 4 MM1 NM1,5
12. 4	配偶者特別控除の廃止・縮小、財務省「2004年1月から」、自民に提示	12. 4 AE2
12. 6	特定扶養控除を廃止。自民税調が調整。「配偶者」割り増しも	12. 7 NM1,5
12. 7	個人国債、優遇先送り。自民税調、地方債と平等配慮	12. 8 YM1
12.10	配偶者特別控除廃止「2004年から」。税制大綱、自民原案固まる	12.11 MM2
12.11	配偶者特別控除、与党3党、廃止一致	12.11 AE1 NE1
12.11	交際費課税を軽減。配偶者特別控除、与党、廃止で一致。2004年から特定扶養控除も	12.12 NM1 YM1 TM3
12.11	児童手当拡充、自民に圧力。公明、存在感回復に躍起。税制改正与党内調整、統一地方選にらむ	12.12 NM2 AM4 MM5
12.11	企業減税、家計は増税。配偶者特別控除など廃止。消費の冷え込み懸念も	12.12 MM2
12.12	児童手当拡充・特定扶養控除存続、公明要求に譲歩。「イージス艦」自民が配慮？	12.13 YM4
12.12	所得税、特定扶養控除は存続。配偶者特別控除、2004年原則廃止。児童手当、小3まで延長。少子化対策2500億円。与党、13日税制大綱	12.13 NM1 AM1,10
12.13	与党大綱きょう決定。家計に税負担じわり。配偶者特別控除を原則廃止。中高所得層重く。生前贈与に活性化期待。株式投資、譲渡益課税を10%に。投信優遇は2004年1月から	12.13 NM3 TM9
12.13	税制改正大綱を与党決定。先行減税は1兆8000億円。戦後初の本格所得増税	12.14 AM1,10 TM1 MM1,11 NM1
12.13	税制改正、生活どうなる。所得課税の対象拡大。生前贈与、選びやすく。パート労働者「影響小さい」	12.14 AM2
12.14	先行減税、効果は不透明。消費者心理、冷え込みも。産業界は一定の評価。抜本策先送りには失望	12.14 AM8
12.14	(採点・小泉税制改革 - 上 -) ぼやけた「税収中立」。所得税増税は実施	12.14 MM9
12.14	与党税制大綱／個人に厳しくないか(社説)	12.14 TM4
12.14	税制改正／これでは国がもたない(社説)	12.14 AM3
12.16	少子高齢化でも所得税中心なら税収2050年は36%減。「消費税率上げ視野に改革を」内閣府リポート	12.17 YM1 NM5
12.19	(こうなる税制 - 4 -) 配偶者特別控除の原則廃止／中所得層ほど負担重く	12.19 NM5

2003 年

1.12	財務省、年金控除の縮小検討。2004年度改正へ。税負担の公平図る	1.13 TM3
1.13	増加傾向の待機児童。雇用不安に特別控除廃止...増える働く母。追い付かぬ保育園整備。首相公約「ゼロ作戦」、あまりに遠い現実	1.13 MM22
1.21	(変わる年金 - 47 -) 税の優遇／政府内、強まる縮小論	1.21 YM30
3.14	政府税調、高齢者課税を強化。「公的年金等控除」見直しへ	3.15 YM9
3.14	少子高齢化対策、所得税改革後、消費税率上げ。政府税調会長方針	3.15 TM9
3.18	公的年金控除で経過措置導入へ。政府税調	3.19 AM12
3.28	経済活性化のため先行減税1.8兆円。所得税法・法人税法、改正法が成立	3.29 MM11
4.11	小泉首相、定率減税廃止を指示。所得税など増税不可避	4.12 MM1
4.19	イラク復興、社会保障、財源は...。住民税・所得税、定率減税の廃止案浮上。負担増、政府・与党なお様子見	4.19 AM11
4.22	政府税調、失業等給付の課税検討。教育訓練給付金など	4.22 AM1
4.24	政府税調「控除見直し」／諮問会議「給付削減」。年金世帯を挟み撃ち？	4.24 AM11
5. 7	給与所得控除を縮小。財務省検討。適用額に上限設定。税調中期答申に方向性	5. 7 NM5
5.13	個人向け国債、利子課税優遇、経団連がクギ。「民業圧迫の懸念」財務省に提言へ	5.13 NM5

2003 年

5.13	高齢者の増税、確実。政府税調、税制改革の中期答申案	5.14 NM2 MM9
5.13	年金課税強化の検討。政府税調、厚労省と意見交換	5.14 NM5
5.20	年金税制、課税強化で一致。政府税調と社会保障審	5.21 AM9 NM3
		MM9
5.22	納税者番号、選択方式で導入へ。政府税調方針。金融所得に限定	5.23 MM1
5.23	政府税調、納税者番号制の必要性を確認	5.24 NM5
5.28	(なるほど！経済) 高齢者の課税強化。富裕層優遇やめたい	5.28 YM11
5.28	政府税調、「番号制」本格検討。納税者情報の保護課題。選択方式も視野に。2 年程度かけ議論	5.28 AM8
5.29	老人マル優、徴税漏れ 1 万 9 0 1 3 人。郵政公社調査。戸別訪問し、納付要請へ	5.30 AM34
		NM5
6. 3	納税者番号導入へ議論。政府税調確認	6. 4 NM7
6. 5	所得税に児童控除検討、政府税調。1 人年数万円規模	6. 5 AM1,11
6. 5	配偶者控除を廃止。児童向け控除拡充。年数万円減税も。政府税調改革案	6. 6 TM1
6. 5	失業給付、遺族年金、課税対象に。政府税調の中期答申全容	6. 6 YM2
6. 6	政府税調、家族控除を大幅簡素化。減税分帳消し、負担増？背景に『増税志向』。実現に曲折も	6. 6 TM9
6. 6	所得税の一部移譲、財務省が検討方針。財務相「対応柔軟に」	6. 6 AE2 TE2
		NE2
6. 6	給与所得控除 2 0 %に。2 8 %から引き下げ。申告で上乘せ。財務省方針	6. 7 MM1
6. 7	所得税移譲発言、総務相が歓迎	6. 8 NM3
6.11	所得課税強化を明記。政府税調中間答申案、各種控除見直し	6.12 YM1,8
		TM8
6.12	年金課税強化で一致。社会保障審部会、控除縮小を検討	6.12 ME1
6.13	政府税調、所得税・住民税の定率減税、早期廃止論しばむ	6.13 MM9
6.13	給与所得控除も縮小。政府税調、中期答申案を了承	6.14 TM1,9
		AM3
6.17	政府税調が中期答申。「増税路線」明確に。消費税「2 けた」税率明記。高齢者など所得課税強化。	6.17 TE1,2
		AE1 YE1,2 ME1
		NE1,2
6.17	年金課税の強化検討へ。「税收増は年金財源に」。厚労相と財務相、意見一致	6.17 NE2
6.17	諮問会議基本方針、「基幹税」移譲明記へ	6.17 AE2
6.17	政府税調答申、増税色濃く、景気に不安。来年度改正、高齢者課税が焦点に。消費税率上げ、2 0 0 7 年度以降か	6.18 NM3 YM3
		AM10 MM3 TM3
6.17	2 0 0 4 年度税制改正、高齢者課税強化が軸、財務省見通し。国民の反発は必至	6.18 TM1
6.18	(税制改革 / 焦点を追う) 政府税調中期答申。家計・老後に「痛み」じわり。消費税 2 けた明記 / 年金給付維持へ 2 0 兆円ねん出。所得控除の見直し、『必要経費』より狭く。高齢者課税、『応分負担』で年金まで標的	6.18 TM8
6.19	家族控除見直し / 少子化時代、育児に大きな役割。『専業主婦軽視』、自民税調、反発	6.20 TM9
6.23	「消費税よりも所得、法人税に」。移譲税源で財務相	6.24 MM2

消費税

2002 年

7.13	政府税調・石弘光会長に聞く / 負担増への反発覚悟	7.13 YM11
7.13	免税点 1 0 0 0 万円に下げ。消費税で財務相方針	7.14 MM2
7.22	電子納税 2 0 0 4 年開始。所得・法人・消費税、識別番号使う。財務省・国税庁固める	7.22 NM1
7.31	2 0 0 6 年度以降は消費税 1 0 %台に。同友会が提言	8. 1 NM5
8.11	消費税上げ容認は 3 4 %。生協連調査	8.11 YM9
8.24	財務相構想、難しい「1 兆円増税」。所得・消費税見直しに言及。「弱者いじめ」批判も	8.25 MM7

税制改革

2002 年

9.10	税制改革、課税最低限下げ検討。首相、消費税増税に含みも	9.10	AE2
10. 1	消費税免税点、個人は縮小、法人は全廃。政府税調明示へ	10. 2	TM11 NM5
10. 1	基礎年金の国庫負担増、厚労相、消費税増税求める	10. 2	AM3
10. 7	消費税活用で国庫負担上げを。公的年金改革で提言、日本経団連	10. 8	MM9 AM11
10.17	消費税率、最高28%。日本経団連20025年度試算	10.17	NM5
11. 4	相沢自民税調会長、「発泡酒、たばこ増税を」。消費税、免税点引き下げ検討	11. 5	MM3
11.26	「移民受け入れなら消費税率上昇半分」。日本経団連2025年試算	11.26	NE3
11.26	2014年度の消費税、16%で財政安定。日本経団連会長が試算	11.27	AM3 TM9
11.28	(税制改革への疑問 - 下 -) 将来不安を消せるか / 消費税論議を首相封印。社会保障の財源見えず	11.28	AM11
11.28	「消費税上げ、当面考えず」首相	11.28	AE2
11.28	所得税、課税最低限下げ。連結付加税は継続。自民税調方針	11.29	NM1,2,5 AM11
11.29	消費税免税点下げへ。自民税調、1000 - 2000万円で調整	11.30	NM5
12. 5	増減税具体化、自民税調の展望。課税最低限 / 「家計にしわ寄せ」与党内反論。酒・たばこ / ワイン増税も浮上。消費税 / 納税免除、1000 - 2000万以下軸に。減税項目 / 連結付加税、撤廃に否定的	12. 5	YM13
12. 4	消費税見直し「来年には議論」。諮問会議で牛尾氏	12. 5	NM5
12. 5	消費税の特例縮小。免税点、1000万円に引き下げ。簡易課税、売上高3000万円以下。与党税協調整。たばこ増税は固まる	12. 6	NM1,3 AM1 TM3
12. 5	経済同友会が提言、「消費税で賄う新年金を」	12. 6	AM11
12. 6	消費税、免税点1000万円に下げ。財務相見通し示す。簡易課税3000万円以下	12. 6	ME1 AE2
12. 9	自民税調、消費税「内税表示」統一検討	12.10	NM2
12.11	年金国庫負担引き上げ財源、首相「消費税論議も必要」	12.11	NM5
12.11	消費税、内税表示を義務化。自民税調、時期は慎重に検討。税率上げ布石の見方も	12.11	NM5
12.11	(変わる年金 / 特集・年金改革のゆくえ - 下 -) 国庫負担率引き上げの財源、消費税アップ見え隠れ。保険料20%固定でも不足。受取額、年収半分以上に。職業で給付と負担に落差。不公平感の解消が先決	12.11	AM23
12.13	消費税・免税点引き下げ、88万人、48万社が新たに納税義務	12.14	NM11
12.14	(2002政局スコープ) 財源確保に消費税も視野。自民税調、税収不足へ危機感。“聖域”突破で道筋付ける	12.14	TM2
12.16	少子高齢化でも所得税中心なら税収2050年は36%減。「消費税率上げ視野に改革を」内閣府リポート	12.17	YM1 NM5
12.22	消費税上げ論、首相にくせ球。与党から発言続々。「政策の主導権」けん制。首相は静観姿勢	12.22	NM2
12.21	「環境立国」を提唱。日本経団連の奥田ビジョン。消費税率16%も	12.22	NM2
12.24	(社会保障改革への提言 / 年金 - 上 -) 行政主導では手詰まり。政治家が先導必要。掛け金建て切り替え急務。高山憲之・一橋大教授(経済教室)	12.24	NM21
12.25	インフレ目標前向き。首相、将来の消費税上げ含み	12.26	YM1 AM1
12.27	消費税上げ、議論に着手。年金・医療、解決遠く。選挙次々、先送り懸念	12.27	AM3
12.27	財務相、消費税率「夏までに結論」。公共投資3%減は継続	12.28	TM7 NM5 YM2

2003 年

1. 1	「消費税、毎年1%上げ」。日本経団連が構想、2004年度から。政治献金、貢献度で判断	1. 1	NM3 AM3
1. 6	消費税率上げ、日商会頭も容認。経済3団体、足並みそろろう	1. 7	NM1 AM3 TM9
1. 6	「日本経団連と基本認識一致」。消費税上げで財務次官	1. 7	NM5 TM9 AM3

2003 年

1. 7	年金財源は消費税で。税率上げ、財務相が必要性強調	1. 7 TE2 NE1 AE2
1. 7	『消費税上げ、本格議論を』官房長官	1. 7 TE2 NE1 AE2
1. 7	小泉首相、消費税上げ否定	1. 8 TM1
1. 8	消費増税へ「同床異夢」。財源確保、消費喚起狙い。「段階上げ」で議論	1. 8 AM11
1. 8	政府、消費税上げ議論へ。日商会頭あ転換、容認発言、追い風。「痛み」増す中小企業反発も	1. 8 TM8 NM5
1. 8	内税化と並行し税率上げ検討を。消費税で自民政調会長	1. 8 NE2
1. 9	消費税上げ、景気回復が条件。山口日商会頭、中小の反発強く？「需要にマイナス」	1.10 NM5
1.10	危機に瀕する社会保障 / 消費税を安心築く財源に（社説）	1.10 YM3
1.10	政府税調、来週論議スタート。消費税上げ是か非か。年金改革の行方も左右	1.10 TM9
1.11	消費税、参院自民「上げ」提言。昨年、党税調に。段階的、試算示す	1.11 YE1
1.14	消費税アップ、経済界から相次ぐ声。社会保障費膨張に危機感。制度改革前提に増税案。現制度では限度超。負担増に課題多く	1.14 AM11
1.14	基礎年金の国庫負担上げ。「5 - 8年で段階的に」。厚労相、消費税論議にらむ	1.14 NE2
1.14	消費税上げ、2、3年以内に。小泉内閣で決断を。日本経団連会長	1.15 TM9
1.14	消費税引き上げより年金給付削減を先に。林・新財務次官が方針	1.15 AM2,8
1.14	「全国行脚して2、3年議論」。消費税上げで奥田氏	1.15 AM2
1.15	経財諮問会議、消費税1%上げで試算。来年10月想定。年金、国庫負担増で	1.15 AE1
1.15	消費税増税を日医会長牽制。厚労相との会談で	1.16 AM4
1.16	消費税引き上げ論活発。社会保障費の財源に。政府・与党・財界、思惑三様（スキャナー）	1.16 YM3
1.16	活力維持へ社会保障改革。給付抑制は不可欠。不足分、消費税率上げで。奥田碩日本経団連会長（経済教室）	1.16 NM23
1.17	社会保障財源、議論慎重に / 消費税、万能ではない。相続税・年金課税も活用。宮島洋東大教授（経済教室）	1.17 NM29
1.17	消費税率上げ焦点に。政府税調、今年初の総会。首相、増税の議論指示、消費税上げは否定	1.17 YE2 NE1 AE1 TE2
1.17	小泉首相、「税源、大幅に地方移譲」。消費税上げ改めて否定。政府税調総会で方針	1.17 ME1
1.17	チェーンストア協会、消費税の表示、内税化に反対	1.17 NE2
1.18	消費税論議は広い視野に立って（社説）	1.18 NM2
1.18	「消費税引き上げ」慎重に対処を。政府税調・石会長に聞く	1.18 YM9
1.18	消費税上げ / 国民の納得いく論議を（社説）	1.18 TM4
1.20	デフレ克服2年先送り。諮問会議が中期展望決定。政策運営、手詰まり	1.21 NM5 MM9 YM9
1.20	消費税の目的税化、中長期的には反対。日本経団連会長	1.21 YM9 AM9 MM9
1.21	国会、消費税論戦始まる。首相、増税『中長期的に重要』	1.22 TM9
1.22	消費税上げ改めて否定。首相「行財政改革を優先」	1.23 YM4 AM2
1.22	基礎年金、国庫負担上げ先送りも。山崎氏示唆。消費税上げ困難な場合	1.23 TM2
1.24	（踏み込む / 奥田経団連 - 上 - ）タブー崩す消費税提言。社会保障改革テコに	1.24 NM5
1.24	消費税率上げ含め社会保障財源議論。塩川財務相表明	1.25 NM5 TM9
1.27	消費税率引き上げは必要か。奥田碩日本経団連会長、少子・高齢化に向けて。日和佐信子前消団事務局長、日本の将来像を示せ。加藤寛前政府税調会長、財政の穴埋めはダメ（論点）	1.27 MM4
1.27	基礎年金財源、消費税増税を否定。首相、給付見直し示唆	1.28 NM2 AM1
2. 4	消費税、高まる税率上げ論。奥田ビジョン / 毎年1%上げ16%で固定。デフレ懸念払しょくも。社会保障と税 / 福祉目的税化に賛否両論。主要先進国に例なし	2. 4 TM8
2. 4	「消費税率の引き上げ、参院にコンセンサス」。経団連と自民会談	2. 4 NM3
2. 4	消費税の福祉税化、首相、否定的な見解。代表質問	2. 5 YM2 TM2 AM2

税制改革

2003 年

2. 4	日本経団連、自民党に消費税上げ検討を要請	2. 5 AM2
2. 5	(変わる年金) 目指すは来秋の改正法施行。波乱含み年金改革。3つの機関、政府内の議論交錯。影の主役、消費税で駆け引き。難題、政局が大きく左右	2. 5 AM14
2.10	消費税上げ、2005年結論。政府税調会長『景気動向かぎ』	2.11 TM1
2.10	消費税率検討、「次のリーダーで」。小泉首相、財界人に向け「引き上げの余地ある」	2.11 AM3
2.11	(いまこの人に対論) 消費税引き上げ必要ですか / 賛成・石弘光政府税調会長、将来の保障明示が必要。反対・荻原博子経済評論家、取りやすい所狙い撃ち	2.11 TM6
2.12	消費税増税論、年金給付の見直し先決。財務次官が強調	2.13 NM5
2.16	消費税上げ、34%が容認。早期解散、38%が否定的。時事通信世論調査	2.16 TM2
2.24	(主張提言 / 消費税引き上げ) 中村芳夫日本経団連専務理事、能力に応じ公平な負担を。石弘光政府税調会長、基幹税としての役割焦点。植草一秀野村総研エコノミスト、社会保障の財源に	2.24 YM15
2.24	首相再選後も消費税上げず。予算委で強調	2.25 NM2
2.27	年金給付20%カット。消費税率上げ。経済同友会が提言、「中福祉・中負担」うたう	2.28 NM3 AM11 TM9
2.28	津島・自民党年金制度調査会長、消費税率上げの検討促す	2.28 NE2
2.28	年金財源「消費税で」。津島雄二、自民党年金制度調査会長	3. 1 AM4
3. 4	(私の視点) 消費税、総額表示は透明性損なう。UIゼンセン同盟会長・高木剛	3. 4 AM15
3.14	少子高齢化対策、所得税改革後、消費税率上げ。政府税調会長方針	3.15 TM9
3.15	社会保障負担増で「消費税上げ必要」。竹中金融・経財相	3.16 TM3
5.10	消費税払い戻しも。低所得層配慮。税率上げとセット。政府税調検討	5.10 YE1
5.16	消費税率上げ明記へ。社会保障に用途限定。政府税調中期答申で方針	5.17 NM5
5.24	消費税、複数税率を検討。政府税調、「引き上げ必要」明記。食品など低く。中期答申原案、明らかに	5.24 NM5
5.24	消費税「2けた」明記。政府税調、中期答申で「欧州並み」	5.25 YM1
5.25	「消費税上げ2007年度にも」。財務相、2006年度の法整備示唆	5.26 TM3 YM2 NM1
5.27	消費税引き上げ、歳出削減、前提に。財務相「2006年度まで努力」	5.27 NE2
5.27	聖域設けず負担求める。政府税調が中期答申の論点提示。消費税10%以上にじます	5.28 NM2 YM2 NM5 AM8 TM9
5.29	石弘光政府税調会長 / 高齢者負担増、低所得層は回避。消費税上げ、短期的には無理。進む少子高齢化...「いつ増税」が焦点に	5.29 NM11
5.29	首相、在任中の消費税上げ否定。参院委で強調	5.29 TE2
5.29	消費税10%、2007年度までに。経団連意見書	5.30 NM5 TM9 AM2, 11
6. 6	サービス新税検討、政府税調。遊興関係を中心に	6. 7 NM5
6. 6	消費税率「2ケタ」明記。政府税調方針。将来像、中期答申で	6. 7 MM11 AM11
6.13	高齢者一律優遇、見直し。政府税調の中間答申案、全容明らかに。消費税率2ケタに。膨らむ社会保障費賄う	6.13 NM5
6.17	消費税率上げは次の内閣の仕事。首相	6.17 NE2 AE1
6.17	政府税調が中期答申。「増税路線」明確に。消費税「2けた」税率明記。高齢者など所得課税強化。	6.17 TE1, 2 AE1 YE1, 2 ME1 NE1, 2
6.17	政府税調答申、増税色濃く、景気に不安。来年度改正、高齢者課税が焦点に。消費税率上げ、2007年度以降か	6.18 NM3 YM3 AM10 MM3 TM3
6.18	税調中期答申 / 消費税の二ケタ上げは示したが(社説)	6.18 YM3
6.18	消費税上げ、64%が反対。若いほど抵抗強く。朝日新聞世論調査	6.18 AM
6.21	消費税率2けた引き上げを支持。総務相が表明	6.22 TM2

2003 年

- | | | |
|------|--|--------------|
| 6.22 | (真説・異説)上智大学教授・大和田滝恵氏。消費税、全額を65歳で還付せよ。個人消費
促す効果も | 6.22 NM31 |
| 6.23 | 骨太3弾審議、「消費税率、地方が設定も」。衆院委、首相、課題と言明 | 6.24 TM8 YM1 |
| 6.23 | 「消費税よりも所得、法人税に」。移譲税源で財務相 | 6.24 MM2 |
| 6.23 | 地域別の消費税率、現制度では実現困難。課税方式見直しも必要 | 6.24 YM11 |

法人課税

【法人税減税問題】

2002 年

- | | | |
|------|---|-----------------------|
| 7.13 | 法人課税の実効税率下げ「外形課税と別に議論」、財務相 | 7.14 NM3 |
| 7.22 | 小泉首相、法人税減税、検討へ。一層の歳出削減で | 7.23 AM1 |
| 7.22 | 首相、法人実効税率下げ「外形課税と分離」 | 7.23 NM5 |
| 7.24 | 企業の税負担軽減、議論再燃の兆し。財務省と諮問会議、「改革還元」なお対立 | 7.24 NM5 |
| 7.26 | 歳出削減で法人減税、財務相が慎重姿勢 | 7.26 NE2 |
| 7.26 | 法人税1兆円減税。『予算全体像』諮問会議原案。歳出は47兆円に抑制 | 7.26 TE1 |
| 7.29 | 自民特命委、デフレ対策、法人税減税に否定意見強く | 7.30 AM2 |
| 8.7 | (税をただす)法人税率下げで攻防。与党・財務省は難色。投資減税ほぼ確実に。竹中経済
相、インタビューに答えて「法人実効税率引き下げ軸に」 | 8.7 NM3 |
| 8.9 | 実質税負担、日本企業は重い。内閣府が国際比較、「実効税率下げ必要」 | 8.10 NM3 MM9 |
| 8.16 | (税をただす)活性化へ恒久減税をノ税制改革、焦点を聞く。植草一秀・野村総研エコノミ
スト、「税収中立」は実質増税。井堀利宏・東大教授、法人税率の下げ必要 | 8.16 NM5 |
| 8.20 | 税制改革巡り火花。経財相、「法人税下げ当然」。政府税調会長、「企業優遇だ」 | 8.21 AM8 MM9 |
| 8.22 | 将来の増税、国民に説明を。1兆円先行減税の虚実。法人税下げ議論割れる。所得税「負担
増」を検討 | 8.22 AM13 |
| 8.23 | (税をただす/法人課税の現実 - 上 -)国際化で軽減不可避に | 8.23 NM5 |
| 8.23 | 1兆円超減税、中身は?経財諮問会議議員・本間正明氏、法人課税、最低3%下げ。政府税
調会長・石弘光氏、経済効果なら投資減税 | 8.23 AM10 |
| 8.24 | (税をただす/法人課税の現実 - 下 -)税率下げ、活性化の条件 | 8.24 NM5 |
| 8.27 | 1兆円増税「まず不可能」。「2兆円減税を3年間」、24日の塩川財務相発言に波紋。
法人減税・個人増税」に反発必至 | 8.27 TM9 |
| 8.27 | 研究開発費優遇を。先行減税、政府税調委で一致 | 8.28 MM9 AM9 |
| 8.28 | (税をただす)税制論議「秋の陣」スタート。法人税率下げ、素通り。政府税調、研究減税
は拡充。「抜本改革」看板倒れも。枠組み見えず | 8.28 NM3 |
| 9.5 | 「配偶者特別」廃止/法人減税の財源にされては(社説) | 9.5 MM5 |
| 9.11 | 法人減税「有効でない」、自民党山崎拓幹事長 | 9.12 NM2 |
| 9.12 | 税制改革で成長促進。日米専門家意見相次ぐ。負担は広く薄く。米CEA委員長、法人税率
下げ「効果高い」 | 9.13 NM5
AM12 |
| 9.13 | (税をただす)法人減税、世界の潮流。国の競争力強化競う | 9.13 NM5 |
| 9.13 | 「法人税は全廃すべき」21世紀政策研。個人の株式配当に課税一元化を提唱 | 9.14 NM5 |
| 9.18 | 先行減税1兆~1.5兆円。財務相案、来年度分。法人税率は引き下げず | 9.19 AM2
NM1,5 MM2 |
| 9.20 | 法人税率下げ、諮問会議で議論が対立。結論出ず、首相判断へ | 9.21 NM5
MM11 |
| 9.24 | 税制改革「秋の陣」スタート。先行減税めぐり対立拡大の一途。諮問会議、法人税率引き下
げ主張。政府税調・財務省、2003年度から増税の意向。自民党税調、多年度税収中立に
異議。首相の「政治決断」カギに | 9.24 TM7 |

税制改革

2002 年

10. 7	「緊急対応戦略」7項目。諮問会議デフレ策、30兆円枠、見直しも視野。「法人減税」では激論。8月景気動向、先行指数50%割れ	10. 8	TM1 MM9
10. 8	所得税/法人減税の穴埋めでは(社説)	10. 8	AM2
10. 8	財務相、法人税率下げ否定	10. 8	NE1
10. 8	政府・与党、補正予算編成で合意。法人減税、見送りへ	10. 9	AM1,11
10. 9	デフレ対策、法人税下げ見送りへ。投資・土地関連減税中心。政府方針	10. 9	ME1
10. 9	法人税、税率下げ見送り。政府、先行減税で最終調整	10.10	NM1
10.10	先行減税、経済活性化へ力不足。法人税率下げ論、株価下落で再燃も	10.10	NM5
10.10	「経済活性化、法人税下げを」。民主党代表、日本経団連会長と懇談	10.10	NE3
10.10	企業減税で激論、諮問会議。財務相「短期では政策減税」。民間議員「法人税率下げを」	10.11	NM5
10.10	法人税率、経済情勢で判断。経財・金融相案、提示。減税規模上積み	10.11	NM5
10.11	連結付加税、今年度限り。1年前倒し。株安下、企業負担軽減	10.11	YE1
10.11	増税の範囲、焦点に。法人税下げ見送り濃厚。先行減税を左右	10.12	AM11 MM1 YM2
10.17	研究開発費、税控除拡大3段階で。政府税調、枠組み決定	10.18	NM5 TM9 AM11
10.18	自民税調議論スタート。減税は「内容優先」。法人税率下げ見送り	10.19	AM2 MM5 TM9 YM2,77 NM1,5
11. 6	経済財政白書、構造改革強く訴え。税制、正面から分析。税制、「法人減税で活力」強調。景気、当面の回復力は「脆弱」。デフレ、依然歯止めかからず。不良債権、事業の見極め求める	11. 6	AM10
11.10	赤字銀行への法人税還付復活、自民税調見送りへ。「デフレ対策に無力」	11.10	NM1
11.11	金融庁が税制改正要望。無税償却基準を大幅緩和。法人税の繰り戻し還付、15年に延長	11.12	NM5 AM3
11.18	先端設備投資に税優遇。税額控除が全額償却、「国内初」など対象。経産省方針	11.18	NM1
11.19	政府税調答申、産業界は強い不満も。法人税率下げ見送り「遺憾」	11.20	YM8
11.22	先行減税、埋まらぬ溝。法人税率下げ急務。首相、限られる上積み余地。与党、増税セットに反発	11.23	NM3
11.25	首相、法人税率下げに含み	11.26	NM1,5
12. 1	法人税率下げ見送り。「政府税調は事実誤認」。諮問会議の民間議員、減税拡大へ提言	12. 1	NM3
12. 2	首相独自案に否定的な見方、自民税調で相次ぐ	12. 3	NM5
12.13	経済活性化、なお道半ば。税制改正大綱、法人税率積み残し。研究開発減税、成長の呼び水に。増税路線、明確に。税収中立、6、7年かけ	12.14	NM3 AM8 TM3
12.14	(税をただす/第8部改革の始まり-上-)活力重視、ぼやけた針路。提言/国際競争意識し、法人税下げを。新陳代謝後押しへスピード重視。受益と負担、総合的な論議必要	12.14	NM1

2003 年

3.28	経済活性化のため先行減税1.8兆円。所得税法・法人税法、改正法が成立	3.29	MM11
5. 5	株式市場活性化へ法人税率下げ盛る。諮問会議民間議員案	5. 5	NM3
6.10	法人税下げ容認。政府税調、方針転換へ	6.11	YM11
6.13	法人税率、「将来引き上げも」。景気に配慮、転換。政府税調会長会見	6.14	MM1
6.18	法人税も税源移譲へ。財務省方針	6.18	AE1

【外形標準課税】

2002 年

7.17	黒字企業の85%、外形課税で増税。日商など調査	7.18	NM5
7.18	日商など4団体、外形課税反対を決議。「中小企業に大増税」	7.18	TE2

2002 年

7.19	政府税調公聴会、秋田でスタート。外形標準課税に懸念の声	7.20	YM2 NM5
7.20	外形標準課税くすぶる、銀行と東京都。第2ラウンド泥仕合。銀行、3セクへの融資厳格化。東京都、ペイオフ用格付け浮上（時時刻刻）	7.20	AM3
8.23	外形標準課税の猶予期間、「中小企業は延長も」。片山総務相、見直しに柔軟姿勢	8.24	MM11 NM5 AM8
9. 2	「外形課税で増税なら減らす」総務相。経財諮問会議の議事要旨を公表	9. 3	NM5
9.27	持ち株会社への外形課税導入、資本金課税を軽減。総務省検討、過剰負担を回避	9.27	NM5
10. 1	外形課税巡り総務省、持ち株会社への課税見直し提示	10. 2	AM4
10. 7	外形標準課税、先送り、総務省検討。1 - 2年、株急落受け	10. 8	YM9
11.22	自民、増税反対大合唱。外形標準課税、風前の灯	11.23	MM2 AM4
11.27	自民税調、外形標準課税導入、反対意見相次ぐ	11.28	YM9 TM9 AM4
11.28	外形課税の税率、自由化検討指示。首相、導入に強い意欲	11.29	AM2
11.29	外形課税、地方に税率裁量権。首相案浮上に戸惑う関係者	11.30	NM5 MM11
12. 2	外形標準課税導入に関して、税率決定で都道府県の裁量権を拡充するという首相独自案に否定的な見方、自民税調で相次ぐ	12. 3	NM5
12. 5	外形標準課税、中小企業先延ばし。自民税調、総務省案修正へ	12. 5	NM1,5
12. 5	自民税調、外形標準課税の導入時期検討。中小企業先送りも	12. 6	MM9
12. 7	外形課税難航、景気が「壁」。導入派、地方財政の安定を重視。反対派、低迷下では中小に打撃	12. 7	AM11 TM1
12. 8	税制改革、外形課税・発泡酒、焦点に。「多年度中立」行方見えず	12. 8	AM3
12. 9	外形課税、大企業から。中小は当面除外。2004年度に導入。政府・与党方針	12.10	AM1,3 TM1 NM1,5
12. 9	外形標準課税、導入反対を決議。自民の活性化議連	12.10	YM4
12.10	政府・与党、外形課税に賛否両論	12.10	NE2 TE2
12.10	外形課税導入、「業績・競争力損なう」。経済・産業界が反発	12.11	AM10
12.10	事業税の外形課税置き換え、2004年度から4分の1。自民税調案	12.11	AM2
12.11	外形課税、持ち株会社に軽減案。総務省案提示	12.11	NE1
12.11	外形課税、資本金1億円超企業対象。税制大綱概要固まる。増税幅なお調整	12.12	AM1
12.12	外形課税、税収見込み半減。政府・与党の最終案、置き換え分を圧縮	12.13	AM2
12.13	与党大綱きょう決定。外形課税、負担に上限。資本金1億円超対象	12.13	NM5
12.13	都知事、外形標準課税を歓迎	12.14	NM35

2003 年

1. 4	法人事業税、地方の課税権を拡大。外形課税導入機に。標準税率の1.2倍まで	1. 4	NM1
1.29	外形標準課税、「石原新税」封じる。政府、二重徴収禁止へ法改正	1.29	AM1
1.30	都の銀行税、高裁も「無効」。「狙い撃ち」は許容。1629億円返還命令。知事が上告表明	1.31	AM1 NM1,42,43 TM1 YM3,35
1.30	銀行税判決、都知事「徴収続ける」。大阪府は徴税再延期	1.31	AM2 YM35 NM43
1.31	都銀行税敗訴 / 上告は財政不安を高めるだけだ（社説）	1.31	YM3
1.31	「本塁アウト」の判決だが（社説）	1.31	NM2
1.31	外形課税、地方独自の導入困難。地方税法改正、国、全国共通化図る	1.31	NM3
2. 4	銀行税、二審も都が敗訴。双方に配慮、妥協色濃く（ニュースなるほど）	2. 4	NE3
2. 7	外形標準課税の導入を閣議決定。地方税法改正案	2. 7	AE2
2.10	外形課税巡る訴訟、東京都が上告	2.11	AM37
3.24	外形標準課税の2004年度導入決定。改正地方税法が成立	3.25	NM5

【非営利法人課税】

2002 年

7.25	税優遇を独立機関判断も。行政改革推進事務局、公益法人制度改革で中間まとめ	7.26	NM2
8. 8	NPOの有償介護ボランティア、課税取り消し求め提訴」。千葉・流山「報酬ではなく謝礼。税制見直し要望強く	8. 8	NE14
8.13	優遇税制対象のNPO、認定条件緩和を検討。財務省	8.14	YM2
10.18	政府税調、公益法人課税見直しに着手	10.19	NM5
11. 1	公益法人課税の見直しを検討。政府税調部会初会合	11. 2	TM9 AM8 NM5
11.17	NPO税制／これでは活動を阻害する（社説）	11.17	AM2
11.25	利用低調、NPO支援税制。厳しい「寄附金」条件、認定、わずか9法人	11.25	NM38
12. 5	宗教法人課税、野中氏が言及。公明と蜜月、揺らぎ？	12. 6	AM4
12.12	（確かなあした）NPOはぐくむ税制を。寄付の促進制度、厳し過ぎる条件。非課税部分拡大を求める。助け合い事業に課税、千葉では裁判に	12.12	TM10
12.29	公益法人「非営利」に再編。設立手続き簡略化。税制優遇、社会貢献度で。政府原案	12.30	NM2

2003 年

1. 4	NPO活動、税制で支援。優遇拡大、寄付受けやすく。収益事業の一部、非課税に。財務省、4月から	1. 4	NM5
1.11	公益法人改革、3月に大綱。民間活力生かす視点で。NPOも含め、一体的議論を（編集委員・原田勝広）	1.11	NM26
1.12	NPO支援税制／寄付の文化を定着させたい（社説）	1.12	NM5
1.27	公益法人の課税、優遇見直し方針。石原行革相表明	1.27	AM2
1.28	公益法人、原則課税に。「非営利」に再編。天下り防止へ。改革大綱素案	1.29	YM2, 4
1.29	公益法人改革案、原則課税に転換。「財団」と「社団」、非営利法人に一本化	1.30	TM3
1.30	公益法人改革、税優遇基準が焦点。「社会貢献性」で判断	1.31	NM2
2. 6	税制優遇どこまで是正。公益法人改革、3月の大綱が焦点。選挙にらみ足踏みも。判断基準、意見割れる	2. 6	AM4
2. 7	公益法人、原則課税。税優遇に4基準。非営利性・内部留保など。政府税調、年度内に報告書	2. 8	NM5 YM9
2.21	非営利法人収益事業、課税、包括規定で。個別指定の廃止検討。政府税調	2.21	AM11
2.21	公益法人、税優遇の基準、焦点に。認定機関も課題。政府税調	2.22	NM5
2.21	非営利法人原則課税、「NPO本来の事業は除外を」。堀田氏が反論	2.22	NM5
2.22	「課税」に戸惑うNPO。4月に支援拡充、喜びつかの間。公益法人改革に合わせ。税支援の条件緩和（時時刻刻）	2.22	AM3
3. 1	NPO法人に原則課税へ。社会貢献軽視と異論。「天下り法人と混同」。行革事務局、自民と協議、非営利法人に一括。「除外すれば分類複雑」（クローズアップ2003）	3. 1	NM3
3. 3	NPOへの税優遇見直し。“身内”の反論、内閣府から。「支援制度の後退を懸念」	3. 4	AM3
3. 4	公益法人改革／NPOへの課税めぐり議論。政府方針、設立簡略化、課税を原則に。原則課税・猪瀬直樹氏、「税逃れ」抜け道を断て。原則非課税・山岡義典氏、育成には優遇措置必要	3. 4	AM15
3. 4	公益・NPO法人の収益事業。課税対象、拡大へ。政府税調方針	3. 4	NM5
3. 4	政府税調、NPO原則課税で合意。4基準満たせば除外も	3. 5	TM2 YM9 NM5 MM2 AM2
3. 6	既存公益法人、改革徹底を。新制度と併せ整理。公益性審査の機能を拡充。名取雅彦・野村総研上席コンサルタント（経済教室）	3. 6	NM33
3. 7	NPO課税／大きく飛躍する契機とせよ（社説）	3. 7	YM3
3. 8	政府税調、NPO課税再検討へ。「改革大綱」の修正必至	3. 8	AM2
3.10	公益法人改革で自民行政本部、NPOの切り離し要求	3.11	AM4 TM3 NM5

2003 年

3.11	石原行革担当相、NPO課税の先送りを示唆	3.11	AE2 TE1
3.11	政府税調、NPO課税結論延期	3.12	YM9
3.12	NPO課税 / 「非営利法人」へ一本化に反発。特長生かす施策が必要 (編集委員・鶴岡憲一)	3.12	YM15
3.14	NPO課税、白紙。政府税調	3.15	AM3 NM5
4. 3	再燃必至のNPO課税問題 / 受け止め方に温度差。比重増す事業収入。税優遇の条件こそ大切 (生活コミュニティー)	4. 3	NE14
4. 6	『非営利法人』一本化、NPO除外で混乱。公益法人改革大綱遅れる	4. 6	TM2
4. 7	NPOへの課税、問われる哲学。「法人」「税制」開かれた議論を。大阪大学教授・山内直人 (けいざい講座)	4. 7	YM8
4. 8	公益法人改革、政府与党、議論が混迷。自民「事業ごと課税判断を」	4. 9	AM10
4.30	「中間法人は対象外」。「非営利」公益法人。公明、独自の改革案	5. 1	AM9
5. 5	公益法人改革の大綱来月以降に。「宗教」巡り自公対立	5. 5	NM2
5. 5	公益法人改革、課税案に民間系反発。「社会貢献打撃」訴え	5. 5	AM1
5. 5	(時時刻刻) 役所べったり「不良法人」退治が、元祖NPOも負担なげ。公益法人改革、公益性だれが判断	5. 5	AM3
5. 6	公益法人原則課税。担当相「方針変えず」	5. 6	AE2
5. 8	非営利法人、中間法人を除外。『公益』改革の公明案判明	5. 9	TM2
5. 9	課税、NPOは当面除外。公益法人に限定。改革大綱与党原案、大筋合意	5.10	YM1, 4
		MM5	
5.14	公益法人改革、優遇基準先送り。税制問題、与党内の反発配慮	5.15	AM10
5.16	「公益法人改革大綱」原案で、NPO、一括化から除外	5.17	MM3
5.16	原則課税、明記せず。公益法人改革、与党3党合意	5.17	AM8 TM3
6.16	公益法人改革、税制優遇、法人税のみ。基本方針政府案明らかに。与党から不満の声	6.17	AM2
6.19	非営利法人、「原則課税」は先送り。公益法人改革、結論は来年末に	6.20	NM1, 2
6.23	公益法人改革、基本方針全文決まる	6.24	YM4
6.24	公益法人改革の基本方針を了承。自民	6.24	NE2
6.24	公益法人改革、税優遇の中身、先送り。基本方針案を与党了承	6.25	AM4
6.27	登記で設立可能に。税制上の優遇、公益性で判断。公益法人改革、閣議決定	6.27	NE1, 2
		AE1 YE1, 2	
6.27	公益法人、100年ぶりの改革、看板倒れ。優遇税制、与党の思惑が障害に	6.28	TM2 AM3
6.30	公益法人改革 / 官の介入をどこまで防げるか (社説)	6.30	YM3

その他税制

2002 年

7.22	電子納税2004年開始。所得・法人・消費税、識別番号使う。財務省・国税庁固める	7.22	NM1
10.13	たばこ・発泡酒、増税検討、財務省。先行減税の財源確保	10.13	NM1
11. 4	相沢自民税調会長、「発泡酒、たばこ増税を」。消費税、免税点引き下げ検討	11. 5	MM3
11.10	赤字銀行への法人税還付復活、自民税調見送りへ。「デフレ対策に無力」	11.10	NM1
11.11	金融庁が税制改正要望。無税償却基準を大幅緩和。法人税の繰り戻し還付、15年に延長	11.12	NM5 AM3
11.14	温暖化対策税、環境・経産両省が協力。エネルギー特会見直し。増収分共管目指す	11.14	AM2
11.15	発表酒増税、またまた議論に。ビール大手「反対」、自民税調に陳情	11.16	AM8
12. 1	発泡酒増税、「1缶10-20円」検討、自民税調。たばこは1本2円で調整	12. 2	YM1
12. 4	酒税見直しで与党内にビール減税浮上。発泡酒増税埋め合わせ	12. 4	YM2
12. 5	連結付加税、再び廃止論。連結納税に伴う税収減2000億円。予想より影響小さく	12. 5	NM5
12. 5	登録免許税を軽減。自民税調、外形課税に容認意見	12. 5	NE1
12. 8	税制改革、外形課税・発泡酒、焦点に。「多年度中立」行方見えず	12. 8	AM3
12. 9	発泡酒、20円増税。ワインも財務省提示	12.10	NM5 AM1

税制改革

2002 年

12.10	外形課税、与党、導入で大筋合意。たばこ・発泡酒、増税幅に縮小案	12.11	NM1
12.12	発泡酒・ワイン 10 円、たばこ 1 円。2003 年度増税額 2500 億～3000 億円。自民税調固める	12.12	NE1 ME1 AE1

2003 年

1. 8	発泡酒増税 10 円転嫁へ。サントリー表明、他大手 3 社同調	1. 8	AM13
2.12	会計士協会、税効果会計、厳格監査へ。主要銀行の 3 月期決算、金融庁が要請	2.12	AM1
3. 7	発泡酒値上げ、キリン提示、他社も追随へ	3. 8	TM8
3.18	発泡酒、10 - 16 円上げへ。酒税改正で大手各社。ワインも 10 円	3.19	TM8
3.31	くらし明日からこう変わる / 医療費 3 割負担・年金支給減…。発泡酒増税は 5 月	3.31	AM2
4. 3	不良債権処理支援へ税制検討。繰り戻し還付、賛否割れ。金融庁・与党、「自己資本強化に必要」。政府税調、「形変えた資金投入だ」	4. 3	AM11
4.23	発泡酒値上げ、ローソン決定、サンクス検討。350 ミリ缶 10 円高く。ファミリーマートは据え置くが…	4.24	MM1
5. 1	発泡酒、きょうから増税。小売価格、各社で違い	5. 1	AM34
5. 3	相続時、株評価簿、簿価も容認。政府・与党、税軽減案。時価との選択制	5. 3	YM1
5. 2	銀行の貸倒引当金、無税償却拡大を。自民・相沢氏表明。資本注入と一体で	5. 3	NM5
5.12	再生機構利用の債権放棄に特典。金融機関の税負担軽減	5.13	AM9 NM5
5.14	確定拠出年金、非課税枠の拡大検討。政府、証券市場対策を決定	5.15	NM1
5.19	1 箱約 16 円増税ですが、たばこの大半 20～30 円値上げ。JT、7 月から	5.20	AM3
5.21	相続税課税を拡大。政府税調中期答申骨格「消費税、将来上げ」	5.21	NM1
5.25	環境税、導入へ本格議論。政府税調、専門委を来年設置	5.25	AM7
5.25	たばこ・酒税、移譲検討。財務相「地方に権限が先」	5.26	AM2 TM1
			NM1 YM1
5.27	財務相「たばこ・酒税は地方に」。税源移譲それでも難航。財務・総務省に隔たり。分権会議、議論は平行線	5.27	NM5 AM9
5.28	たばこ税や酒税、税源移譲に反発。関東知事会	5.29	MM2
5.29	改正産業再生法、初適用 4 件発表、経産省。登録税や償却優遇	5.30	MM11
5.30	住宅ローン減税延長要望。増改築・中古は拡充。国交省方針。景気悪化に歯止め	5.30	NM5
6.11	発泡酒、増税で“バブル”消えた？先月の出荷量、前年比、過去最大の 3 割減	6.11	AE2
6.12	増税パンチ、発泡酒、3 割ダウン。5 月出荷	6.12	YM8
6.14	貸し倒れ引当金、無税償却拡大求める。中期答申で政府税調方針	6.15	YM1
6.16	たばこ値上げ、財務省が認可	6.17	MM2
6.25	「環境税」の省原案、ガソリン 1 リットル 2 円程度想定	6.25	NM1,5